

# みずほアジア・オセアニア経済情報

2008年4月（季刊）

## 目次

アジア概況	1
韓国	4
台湾	6
香港	8
シンガポール	10
タイ	12
マレーシア	14
インドネシア	16
フィリピン	18
中国	20
インド	22
ベトナム	24
オーストラリア	26
主要経済指標	28

## 【アジア概況：外需中心に減速するが、高成長維持】

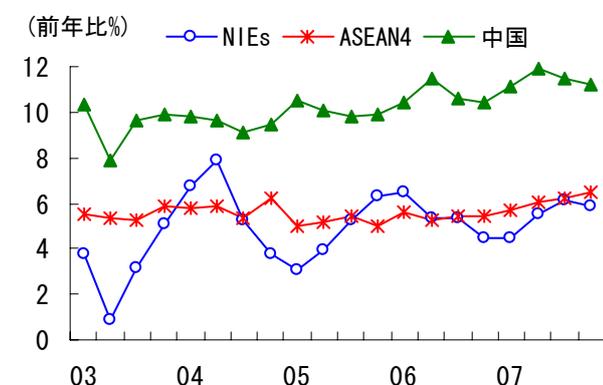
- 2007年10～12月期は、輸出、投資の鈍化により中国の成長率が小幅減速。NIEs、ASEANの成長率は、+6%前後の堅調な伸びを維持。07年成長率は平均で前年比+9.7%の高率維持。
- 08年以降、先進国経済の大幅減速の影響で輸出は鈍化するが、中国、ASEANを中心に内需の拡大が持続。平均成長率は、08年+8.6%、09年+8.1%と減速方向を見込むが、なお高率を維持すると予想。

### 1. 景気の現状～全体として高成長が持続

2007年10～12月期のアジア主要国・地域の実質GDP成長率は、中国が前年比+11.2%（7～9月期は同+11.5%）、NIEsが同+5.9%（7～9月期は同+6.1%）、ASEAN4は同+6.5%（7～9月期は同+6.3%）といずれも堅調な伸びを維持した。07年を振り返ると、まず中国の成長率は年央をピークにやや鈍化したものの、年間を通じて+11%を超える高率を維持した。NIEsでは、年央以降のグローバルなIT・デジタル関連財需要の回復と欧州や新興国の景気好調を背景に輸出が堅調に拡大し、年後半には成長率が+6%前後に高まった。ASEAN4では内需が総じて高い伸びを示現し、成長テンポは加速傾向をたどった。07年通年の成長率は、中国が+11.4%と5年連続で2桁の伸びとなり、NIEsが+5.5%、ASEAN4が+6.1%となった。

足もとの各地域の動向を個別にみると、中国では、米国経済減速の影響や投資抑制策強化の効果により、景気のけん引役である輸出と投資の伸びが鈍化し、10～12月期の成長率は7～9月期に続いて減速した。もっとも、減速は小幅なものにとどまっており、景気の基調はなお強い。一方、豚肉の供給不足に端を発する物価の上昇は、食品全般・エネルギー価格の上昇も加わって騰勢が強まっている。マネーサプライの伸びも高率で推移する中、当局は、インフレ抑制のために預金準備率引き上げ等の引き締めを続けている。しかし、輸出環境が厳しさを増しつつある中、先行きの景気下振れリスクに対する警戒感も浮上しつつあり、政府は状況に応じて金融政策の微調整を図ることを表明している。

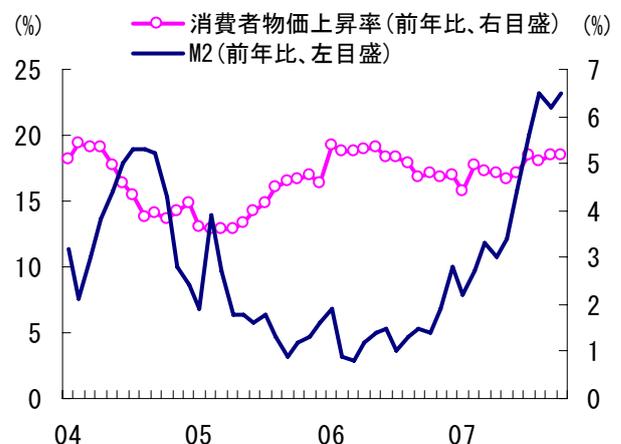
（図表1）国・地域別成長率



（注）IMFによる2005年GDPシェア（購買力平価ベース）により計算。

（資料）各国統計よりみずほ総合研究所作成

（図表2）中国：M2、消費者物価上昇率



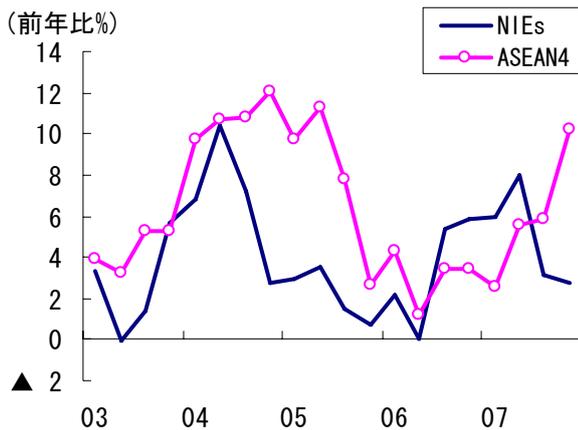
（資料）中国人民銀行、国家統計局

NIEs では、年末にかけて輸出が持ち直した。米国向け輸出は停滞を余儀なくされたが、欧州や新興諸国向け輸出が大幅な拡大を続け、全体として輸出の伸びは高まった。内需に目を向けると、総固定資本形成は、台湾を除いて増加基調を維持したが、全体として伸びは大幅に鈍化した。設備投資は、稼働率の高止まりや不動産市場の好況を背景に機械投資・建設投資とも伸長した。他方、公共投資は総じて低調に推移した。個人消費は、食料品やエネルギーを中心とする物価上昇率の高まりが実質購買力に負の影響を及ぼしたことから鈍化の兆候を示した。

ASEAN4 では、タイを除いて、内需が大幅に拡大した。農産物・石油など一次産品価格の上昇に伴う交易条件の改善が企業収益、家計所得にプラスの影響を及ぼし、設備投資、個人消費の拡大につながった。また、ASEAN 各国は、アジア域内の大国である中国、インドに対する投資環境面での優位性を確保するため、工業団地開発、電力開発、物流・交通網整備といったインフラ整備を加速している。こうしたインフラ需要の盛り上がりにより建設投資が大幅に増加している。

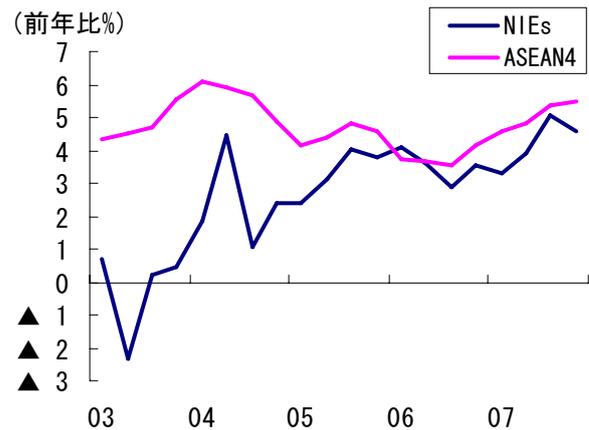
なお、政情不安を背景とするマインドの悪化により内需が低迷してきたタイでも、民政復帰に伴う政情正常化への期待から設備投資が緩やかに持ち直したほか、インフラ関連の公共投資も拡大した。ただし、食料品・エネルギー価格高騰の影響もあって個人消費は低調に推移しており、内需全体の回復の足取りは未だ脆弱なものにとどまっている。

(図表 3) NIEs・ASEAN：固定資本形成



(資料) 各国政府統計

(図表 4) NIEs・ASEAN：個人消費



(資料) 各国政府統計

## 2. 今後の展望～減速方向も、失速には至らない見込み

アジア経済は、08年以降、全体として減速傾向をたどる見通しである。08年の実質GDP成長率は、中国が+10.0%、NIEsが+4.5%、ASEAN4が+5.7%と予測する（アジア圏の平均は+8.6%）。09年は、中国が+9.3%、NIEsが+4.4%、ASEAN4が+5.6%と引き続き減速方向を見込んでいる。

07年のアジアの輸出は、米国経済減速の影響を欧州や新興国の景気拡大がカバーしたことで堅調な伸びを記録したが、今後は米国を中心とする先進国経済が大きく減速することで、新興国経済も幾分か下振れを余儀なくされるため、輸出の鈍化は避けられまい。もっとも、中国やASEAN諸国では、インフラ投資、個人消費を中心に内需の堅調さが持続するだろう。アジア経済は、内需の強さに支えられる形で、先進国と比較すればなお高い成長ペースを維持するとみられる。また、NIEs、ASEANでは、近年の景気拡大に伴う増収増税や税制改革の効果により減税・公共投資積

み増し等の政策対応の余地が拡大している点も、景気の失速回避の可能性を高めている。

中国経済は、輸出の 2 割を占める米国の調整が深まり、かつ長期化することや、世界経済全体も減速感を強めるとみられる中、輸出を起点に+9%台まで減速すると予想する。過熱が警戒されてきた投資は、輸出減速の影響が波及することにより、今後徐々に増勢が鈍化するだろう。右肩上がりの輸出拡大を前提に拡大してきた中国の設備投資は、今後の輸出減速に伴って過剰設備問題が顕在化し、ストック調整に向かう可能性がある。しかし、政府が進める地下鉄・空港・港湾・高速鉄道建設などの公共事業や新産業育成、地域開発・農村対策などの下支えにより、高成長の基調は維持されるだろう。

NIEs では、新興国向け輸出への依存度が相対的に高い韓国を除けば、先進国経済の減速とシンクロする形で輸出が鈍化すると予想する。輸出環境の悪化に加え、物価上昇圧力の高まりによる企業収益、家計の実質購買力への悪影響もあり、設備投資、個人消費も勢いを弱めるだろう。

ASEAN でも、先進国経済減速の影響による輸出の鈍化は避けられないが、インフラ投資、個人消費など内需が堅調な拡大を持続することから、成長率の鈍化は比較的小幅にとどまる見通しである。インフラ投資については、マレーシアやインドネシアでは、中期開発計画に基づき全体として水準が引き上げられる方向であり、予測期間内は投資の拡大が続くとみられる。また、タイでも、07 年末の総選挙を経て発足した連立政権が首都圏鉄道整備を始めとする大型インフラ整備事業を推進する方針を明らかにしており、公共投資の伸びが高まる見通しである。個人消費については、輸出の減速が製造業を中心とした企業収益の鈍化を通じて雇用・所得環境にマイナスの影響を及ぼすことから、拡大ペースは幾分弱まるだろう。ただし、インフラ関連の建設投資、個人消費の増加に伴う建設・サービス部門の企業収益拡大が関連セクターの投資や雇用・賃金の増加を促すことで、輸出減速の影響はある程度緩和されよう。

(図表 5) アジア経済予測

(単位：%)

	2007年	2008年 (予測)	2009年 (予測)
アジア域内平均	9.7	8.6	8.1
NIEs 平均	5.5	4.5	4.4
韓国	4.9	4.5	4.4
台湾	5.7	4.3	4.1
香港	6.3	4.8	4.5
シンガポール	7.7	5.5	5.0
ASEAN 4 平均	6.1	5.7	5.6
タイ	4.8	5.0	4.8
マレーシア	6.3	5.7	5.3
インドネシア	6.2	6.0	5.9
フィリピン	7.3	6.0	5.9
中国	11.4	10.0	9.3

(注) 1. 実質GDP成長率(前年比)。網掛けは予測値。

2. 平均値はIMFによる2005年GDPシェア(購買力平価ベース)により計算。

(資料) 各国政府資料により作成

平塚宏和  
03-3591-1369

【 韓国 】

- 2007年10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率+6.3%に加速。設備投資が回復し、成長率を押し上げ。輸出も大幅に伸びたが、内需の拡大とともに輸入も急伸。
- 08年は、米国経済の大幅減速の影響により輸出を起点に減速。年後半には内需も幾分鈍化し、通年の成長率は+4.5%になる見通し。09年の成長率も+4.4%と潜在成長率を下回ると予測。

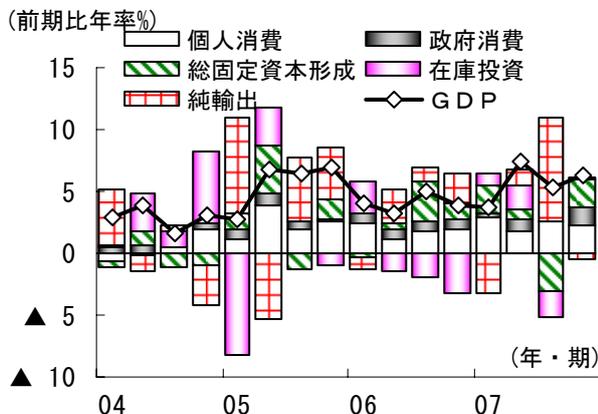
1. 景気の現状～07年末にかけて加速

2007年10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率+6.3%と7～9月期（同+5.4%）から加速した。主因は、7～9月期に前期比年率▲9.8%と落ち込んだ総固定資本形成が同+8.2%に回復したことである。投資の内訳をみると、建設投資は、住宅投資の不振により前期比年率+1.4%（7～9月期は同▲1.9%）と微増にとどまったが、機械投資は、同+18.9%（7～9月期は同▲22.8%）と大幅なプラスに転じた。個人消費は、インフレ率上昇による実質購買力への負の影響により前期比年率+4.5%に鈍化した（7～9月期は同+5.1%）。

外需に目を向けると、財貨・サービス輸出は、アジア域内及びその他新興国向けを中心に加速し、前期比年率+30.9%となった（7～9月期は同+3.1%）。他方、内需の堅調な拡大を映じて財貨・サービス輸入も前期比年率+40.8%（7～9月期は同▲12.0%）と急伸したため、前期比年率成長率に対する外需の寄与度は▲0.5%PTとなった（7～9月期は+8.5%PT）。07年の四半期成長率は1～3月期を除き潜在成長率と目される4%台後半を上回り、07年通年の成長率は+4.9%となった。

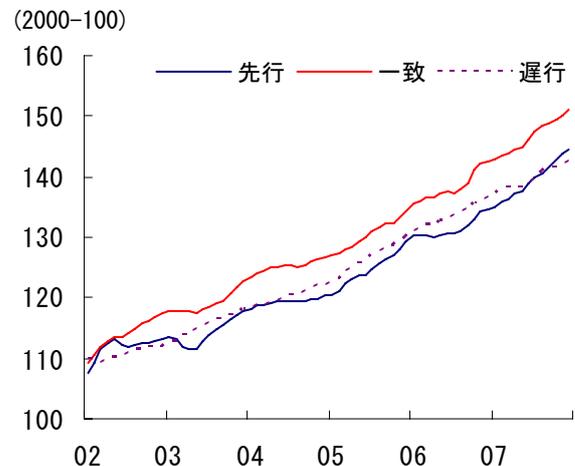
08年に入って米国を中心とする先進国経済減速の影響によるアジア経済下振れのリスクに関心が集まり始めている。しかし、GDP速報値発表後に公表された指標をみると、韓国経済は依然として底堅さを維持している。1月の輸出は前年比+17.0%と2桁の伸びが続いた。また、景気の水準を示すCIは、07年12月まで先行指数が20カ月連続、一致指数が17カ月連続で上昇しており（図表2）、景気の拡大局面が続いている。他方、物価に目を転じると、エネルギー・食料品物価の高騰に加え、潜在成長率を上回る成長ペースが続いていることによる需給ギャップの引き締めによりコアインフレ率も上昇しており（図表3）、上述の通り個人消費の伸びを抑制しつつある。

（図表 1） 実質GDP成長率



（注）統計上の不整合があるため、項目の合計とGDPは一致しない。  
（資料）韓国銀行

（図表 2） 景気動向指数（CI）



（資料）韓国統計局

## 2. 今後の展望～潜在成長率をやや下回る伸びに減速

米国経済の急減速の影響を受け、景気は08年から09年にかけて幾分下押しされるとみられる。貿易面からみると、韓国企業による新興市場開拓が奏功し、近年は米国への依存度が低下し、欧州のほか、中国を中心とするアジアや中東欧・ロシア・中東・中南米といった新興市場国への依存度が相対的に高まっている。07年の輸出の堅調は、新興国の需要の強さが米国経済減速の影響をカバーした形だが、今後米国経済が大幅な減速を余儀なくされ、その影響がアジア域内及び新興諸国においても相互に波及しあうことで、輸出の勢いは徐々に弱まるだろう。

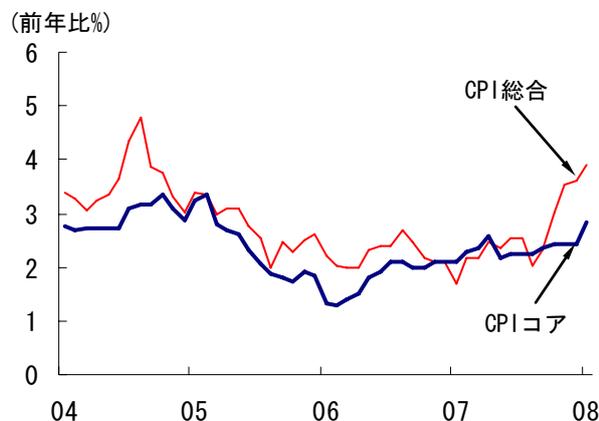
08年前半は、稼働率の高止まりを受けた設備投資の拡大と良好な雇用・所得環境を背景とする個人消費の増加基調が続くとみられ、潜在成長率近傍の成長ペースを維持するとみられる。しかし、年後半には輸出の減速感が強まることや、エネルギー・原材料・食料品を中心とする物価高止まりの影響により内需も鈍化する見通しである。08年通年の実質GDP成長率は+4.5%と予測した。

09年は、米国を中心とする先進国経済が低成長にとどまり、新興国経済も減速基調をたどる中で輸出の回復は見込みにくく、企業は慎重な投資姿勢を維持すると予想される。一方、物価上昇圧力は緩和し、企業収益及び家計の実質購買力への悪影響ははく落していくだろう。このため内需は全体として緩やかな増加基調をたどるとみられる。09年の実質GDP成長率は+4.4%と予測した。

## 3. 注目点～李明博大統領が就任

2月25日、保守ハンナラ党の李明博大統領が就任した。李明博大統領は、「7・4・7ビジョン（経済成長率7%、1人当たり国民所得4万ドル、世界7大経済大国入りの実現）」を公約に掲げ、行政の効率化・規制緩和・減税を通じて韓国経済の活力再生を図るとしている。これまでに現代建設会長やソウル市長を歴任してきた李明博大統領の実績から、公約実践への国民の期待は高まっている。ただし、李明博大統領が目標とする7%成長は潜在成長率を大幅に上回るものであり、その達成に向けて公共投資積み増し等の景気浮揚策が動員されることがあれば、インフレや国際収支悪化等の弊害を招くリスクがある。李明博大統領が数値目標に固執することなく、韓国経済の中長期的な成長力強化に向けたビジョンを提示することが期待される。

(図表 3) 消費者物価上昇率



(資料) 韓国統計局

(図表 4) 李明博大統領の主要経済公約

- 経済成長率7%の実現
- 1人当たり国民所得4万ドルの達成
- 世界7大経済大国入り
- 任期中に雇用300万人創出
- 首都圏規制・出資総額制限・金融産業分離政策等の規制を緩和・撤廃
- 法人税率を引き下げ（最高税率25%→20%）
- 政府系銀行の民営化
- 中小企業育成
- 韓半島大運河建設（ソウル⇄釜山）
- 住宅・教育・医療費の所得控除拡大
- 石油関連連税減税
- 高速道路料金引き下げ
- マンション再建設に対する規制を緩和
- 総合不動産税・不動産譲渡税の減税

(資料) 新聞報道等により作成

平塚宏和

03-3591-1369

【 台湾 】

- 2007年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+6.4%と、2四半期続けて6%台の高成長を記録。その主因は輸出の好調。一方、内需は振るわなかった。物価上昇による実質購買力の低下などを背景に個人消費が減速、民間投資の伸びもマイナスとなった。
- 今後台湾経済は、世界経済の減速に伴う輸出の伸び鈍化などを背景に、減速していくとみられる。08年の成長率は+4.3%、09年は+4.1%と予測（07年の実績は+5.7%）。

1. 景気の現状～内需は低調ながらも、輸出の高い伸びで6%台の成長を持続

2007年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+6.4%と、7～9月期の同+6.9%に続き、6%台の高率となった（図表1）。高成長の主因は、輸出の好調にある。財・サービスの伸び率は、前年比+12.9%と、7～9月期の同+11.1%を上回った。先進国におけるIT・デジタル関連財の在庫調整の一巡や、新OSの発表を契機としたPC更新需要の盛り上がり、液晶テレビの普及といった好条件が維持されたことで、これらの製品の間接輸出がさらに伸びを高めためである（図表2）。また、内需が好調な中国やASEAN向けを中心に、化学品などの輸出も高い伸びを記録した。

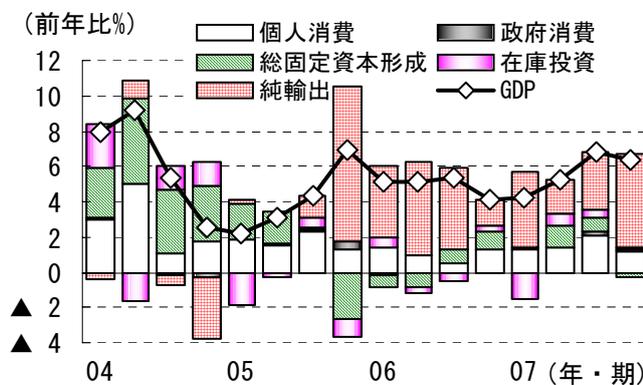
しかしその一方で、内需は振るわなかった。総固定資本形成の伸びは、前年比▲1.6%と、06年4～6月期以来のマイナスに転じた。これは民間投資の減少によるところが大きい。第一に、不動産価格上昇などによる住宅取得コスト増、建設資材価格の上昇などを背景に、民間建設投資の落ち込みが深まった（7～9月期は前年比1.4%減、10～12月期は同3.9%減）。第二に、民間設備投資の伸びも、半導体産業の設備投資の一巡などを背景に、同▲1.2%と減少に転じた（7～9月期は同+11.4%）。第三に、民間部門の輸送機器購入も低迷を続け、前年比13.5%減少した（7～9月期は同6.7%減）。

個人消費も失速した。その前年比伸び率は、7～9月期の+3.6%から10～12月期には+2.2%に低下した。雇用環境の安定的な改善基調は続いたが、食品やエネルギーを中心とする物価の上昇によって、実質購買力が低下したことが個人消費の失速をもたらした主因だと推察される（図表3）。

2. 今後の展望～外部環境の悪化を契機に、経済は減速基調に

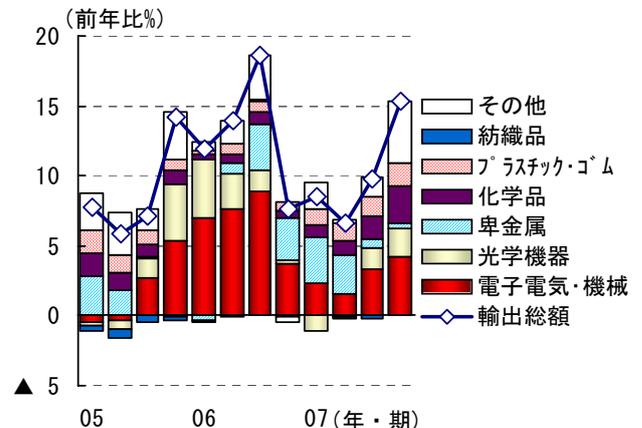
台湾経済は今後減速していく可能性が高いだろう。これまでの高成長を支えてきた輸出に陰りが

（図表 1） 実質GDP成長率



（資料）台湾行政院主計處

（図表 2） 輸出額の伸び率(財別寄与度)



（注）米ドル建て、通関ベースの名目伸び率（前年比）

（資料）台湾財政部統計處

出始めると考えられるためである。08年半ば頃から、先進国経済が全体として低成長に転じることや、米国景気悪化の影響の波及、資源価格下落の影響などにより中国やその他新興地域も徐々に減速していくとみられることがその判断理由である。また、北京五輪需要の一巡や、PC更新需要のピークアウト、米国を中心とするIT投資の減速が、IT・デジタル関連財が輸出の中核を占める台湾にとってマイナス材料となるだろう。09年も、力強い世界経済の回復は期待しにくい。

内需についても、力強さを欠く状況が続くとみられる。個人消費の高い伸びは期待薄である。09年にかけてインフレ圧力の沈静化が見込まれる一方、輸出環境の悪化を背景に、雇用・所得環境の改善ペースが落ちると予想されるからである。総固定資本形成についても、液晶パネルメーカーの次世代工場建設といった好材料はあるが、07年と同程度ないしはそれを下回る伸びとなるだろう。生産能力の過剰感が強い半導体産業の大型設備投資が望みにくいほか、住宅取得コスト増や雇用・所得環境の改善ペースの鈍化を背景に、民間建設投資が低調に推移すると見込まれるからだ。

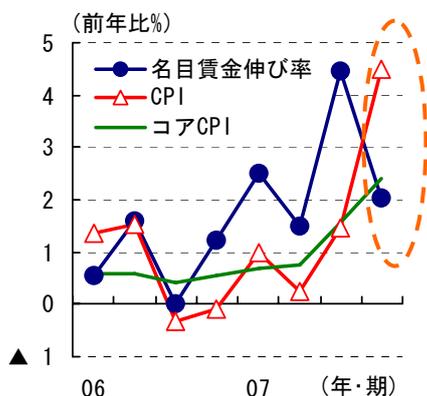
以上から、08年の実質GDP成長率は+4.3%、09年は+4.1%と、07年の実績である+5.7%を下回るものになると予測する。

### 3. 注目点～立法委員選挙での与党の大敗と総統選挙後の政局

1月12日に実施された立法委員選挙（国会議員選挙に相当）で、与党・民主進歩党（以下、民進党と略）が大敗を喫した。全113議席のうち、民進党は27議席しか確保できなかった（図表4）。他方、最大野党の中国国民党（以下、国民党と略）は、全議席の71.7%に相当する81議席を掌中に収めた（図表4）。今回の民進党の得票率は38.7%であり、前回の立法委員選挙よりも高まったにもかかわらず、同党が大敗したのは、中選挙区制から小選挙区制に選挙制度が変更されたことによるところが大きい。また、経済政策面で訴求力を欠いたことが同党の敗因だとの声も多く聞かれる。

3月22日は総統選（大統領選に相当）投票日だ。本誌発刊時には雌雄が決しているが、民進党の謝長廷氏が勝利した場合、国民党が単独で総統罷免案を可決できるだけに、政策運営の難航は必至だ。一方、国民党の馬英九氏が当選した場合、円滑な政策運営が可能だが、「少数無視の数による支配」とみなされれば、デモ増加等に繋がる可能性もあり、慎重な対応が求められよう（3月3日時点）。

（図表 3）賃金・物価動向



(注) 名目賃金伸び率には、ボーナス等非経常賃金を含む。コアCPIは生鮮食品・エネルギーを除いた物価上昇率。  
 (資料) 台湾行政院主計處

（図表 4）立法委員選挙の結果

(単位：議席、%)

政党名等	今回(08年1月)		前回(04年12月)	
	議席数	シェア	議席数	シェア
中国国民党	81	71.7	79	35.1
民主進歩党	27	23.9	89	39.6
無党団結連盟	3	2.7	6	2.7
親民党	1	0.9	34	15.1
台湾団結連盟	0	0.0	12	5.3
無党籍・その他	1	0.9	5	2.2
合計	113	100.0	225	100.0

(資料) 台湾内政部中央選挙委員会

伊藤信悟

03-3591-1378

【 香港 】

- 2007年10～12月期の実質GDP成長率は、前期比+1.6%と7～9月期の前期比+1.8%に続き堅調な増加。ただし、外需は悪化。
- 今後、輸出環境はいつそう厳しくなってくるものとみられるが、個人消費の拡大は持続。景気は、今後やや減速するものの、概ね拡大基調で推移する見通し。

1. 景気の現状～個人消費の増加で景気は堅調

2007年10～12月期の実質GDP成長率は、前期比+1.6%（前年同期比+6.7%、図表1）と7～9月期の+1.8%（前年同期比+6.3%）に続き堅調推移となった。

景気拡大の主たる要因は総固定資本形成（前期比非開示）の増加とみられ、前年同期比+10.4%と7～9月期の+1.0%を大幅に上回った。民間の機械・ソフトウェア投資の寄与度が最も大きく、また不動産取引の増加を反映し、所有権移転コスト（不動産取引の際の税・仲介手数料など）の寄与度も比較的大きかった。公共投資は前年同期比でマイナスの伸びに止まった。

在庫投資（前期比寄与度非開示）の増加も景気を牽引したとみられ、前年同期比寄与度は+1.7ポイントと7～9月期の+0.8ポイントを大きく上回った。

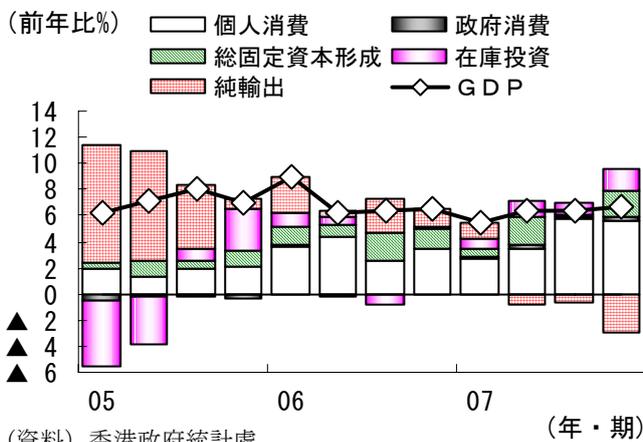
個人消費は前期比+2.0%で、7～9月期実績（+3.7%）を大きく下回ったものの、水準としては高い。失業率は引き続き低下傾向にあり、07年12月・08年1月は2ヶ月連続の3.4%とほぼ10年ぶりの低水準となった。所得環境も良好に推移している模様である。

財貨の輸出は、前期比+1.8%と7～9月期の+0.3%から持ち直した。通関統計をみると、アジア向け輸出が寄与度を拡大した（図表2）。ただし好調な内需を背景に、財貨の輸入は前期比+3.2%にも達し、7～9月期の+0.7%から大幅に加速した。サービス貿易についても、輸出は前期比+1.0%に減速、輸入は前期比+2.1%に加速しており、外需は成長の足を引っ張っている。

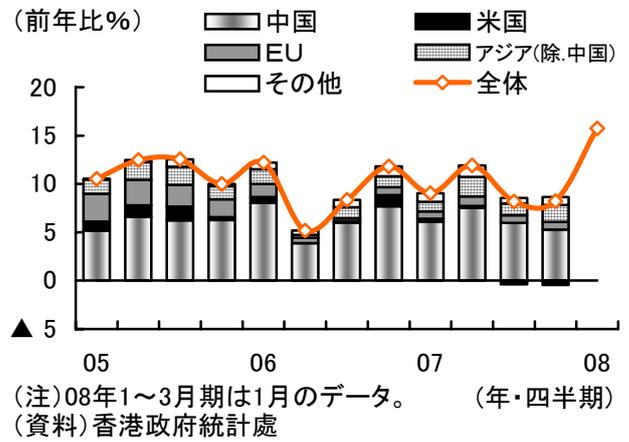
なお07年通年の実質GDP成長率は、前年比+6.3%であった。06年の+7.0%を下回ったものの、まずまずの高水準である。個人消費主導の成長であり、外需の寄与度は▲0.8ポイントに止まった。

07年10～12月期の消費者物価指数は、前年同期比+3.5%と7～9月期の+1.6%から急加速。住居費のテクニカルな上昇が影響しているとはいえ（図表3）、物品価格の上昇も著しい。

（図表 1） 実質GDP成長率



（図表 2） 仕向地別輸出(通関統計)



## 2. 今後の展望～減速しつつも概ね堅調

輸出環境はますます厳しさを増しており、既に不振に陥っている対米輸出は、マイナス幅を拡大させる可能性が高い。米国経済が08・09年と2年連続で低成長にとどまれば、貿易を主要産業とする香港が悪影響を受けることは不可避である。高水準を保つとはいえ、中国経済の減速も、いくらか悪影響をもたらす可能性がある。輸出環境の悪化を受け、設備投資も減速するであろう。

ただ、米ドルとの固定相場制によりもたらされた香港ドル安と低金利により、景気はこのところ過熱気味に推移してきた。こうした状況下では、輸出環境悪化の影響はある程度限定されよう。また、先般発表された08年度予算案によれば、景気刺激的な財政政策が採られる見通しである。これらを踏まえれば、個人消費については、多少の減速は免れないものの、堅調な増加が続く可能性が高いと思われる。

以上から、08年の実質GDP成長率は、+4.8%（前回予測：+5.2%）に減速すると予測する。ただ減速するとはいえ、財政見通し等において香港政府が想定する中期的な平均実質GDP成長率（+4.5%）を上回っており、決して低い水準ではない。09年についても景気の趨勢に大きな変化はなく、概ね4.5%程度の経済成長を実現できる見通しである。

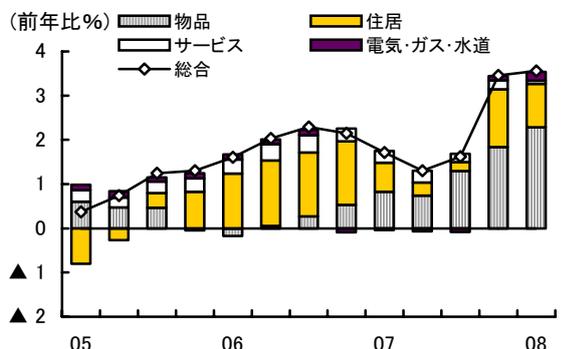
## 3. 08・09年度予算案発表

政府は2月27日、08・09年度予算案を発表した。好況を背景に歳入が想定以上に拡大したため、今年度は1,156億ドルの財政黒字を達成する見通しだが（図表4）、来年度はそれを上回る総額1,250億香港ドル（07年名目GDPの7.8%）にのぼる歳出拡大策が盛り込まれた。

主な恒久的減税は、法人税率の17.5%から16.5%への引き下げ、基礎控除引き上げなどを通じた個人所得税標準税率の16%から15%への引き下げ、蒸留酒を除く全ての酒税撤廃など。酒税撤廃は、ワイン取引のハブとなることを目指すためという。主な一時的減税・一時的補助金は、法人税・個人所得税の最大75%の還付、1世帯当たり1,800香港ドルの電気代補助金の給付、高齢者への3,000香港ドルの給付、固定資産利用税の免税ないし減税など。このほか、インフラ整備など公共投資拡大の方針も打ち出されている。

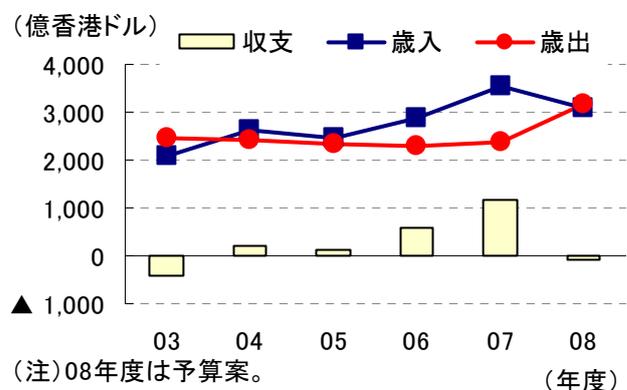
こうした歳出拡大策は、08年の景気を下支えすることになるろう。

（図表3）消費者物価指数



（注）固定資産利用税の減税措置の有無により、住（年・四半期）居費用は変動が激しくなる。08年1～3月期は1月。  
（資料）香港政府統計處

（図表4）歳入・歳出・財政収支



（注）08年度は予算案。  
（資料）CEIC、香港政府「二〇〇八至〇九財政年度政府財政預算案」

稲垣博史

(香港) 852-2103-3590

【 シンガポール 】

- 2007年の実質 GDP 成長率は前年比+7.7%となり、高い成長となった。しかし、四半期毎の成長率は7~9月の前年比+9.5%から10~12月は同+5.4%に減速した。
- 2008年は、海外景気が一段と減速するとみられ+5.5%成長（シンガポール政府は+4.0~6.0%成長と予測）、2009年は+5.0%成長と予測した。

1. 景気の現状~外需が減速するも内需は堅調

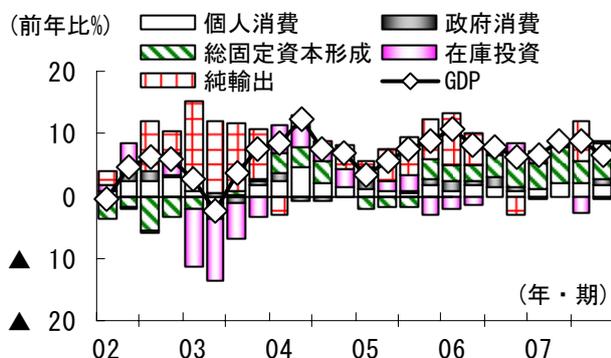
2007年実質 GDP 成長率は、前年比+7.7%（06年は前年比+8.2%）となり、高い成長となった。もともと四半期別にみると、輸出の減速と輸入の増加により、7~9月の前年比+9.5%から10~12月は同+5.4%に鈍化した（図表1）。

10~12月期は、実質財・サービス輸出が、前年比+6.6%（7~9月期は同+7.4%）と鈍化した上、内需堅調を反映して輸入が前年比+8.8%（7~9月期は同+5.4%）と続伸し輸出の伸びを上回った。実質輸出の内訳は公表されていないため、通関統計の名目輸出額（再輸出を除く非石油地場輸出）でみると、エレクトロニクス製品輸出が、前年比▲8.3%となった（7~9月期は同▲5.7%）。製品別では、半導体素子・集積回路、通信機器、ディスクドライブ、PC 部品などの輸出が全面的に鈍化した。エレクトロニクス製品以外も、前年比+6.0%と鈍化した（7~9月期は同+16.9%）。

一方、10~12月期の国内最終需要は、前年比+9.1%（7~9月期は同+8.6%）と投資・消費ともに高水準を維持している。総固定資本形成は、民間投資が牽引し、前年比+16.5%（7~9月期は同+17.0%）と高い伸びを続けている。シンガポール建設省は、07年通年の建設受注額を「170~190億シンガポールドル」から「190億~220億シンガポールドル」に上方修正するなど、建設部門が活況を呈している。

個人消費は、前年比+5.1%（7~9月期は同+5.6%）に鈍化した。その背景には、10~12月のCPIが前年比+4.1%（7~9月期は同+2.7%）となるなど食品価格などを中心にインフレが加速していることがある。08年1月のCPIは、住宅費用（家賃）、交通費（タクシー料金値上げ）、食品価格（旧正月用の調理済み食材や生鮮品）の上昇で前年比+6.6%まで上昇、シンガポールの好景気による資産価格上昇と国際的な食糧・燃料高の影響が共に顕在化しており、懸念が強まっている（図表2）。

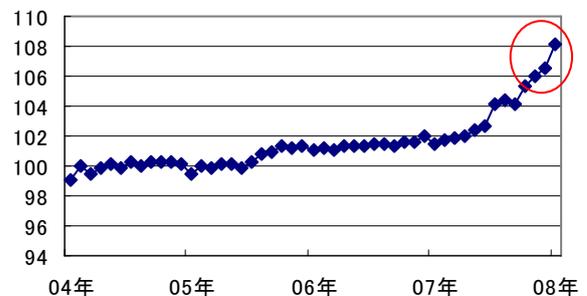
（図表 1）実質 GDP 成長率



(注) 統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。

(資料) シンガポール通商産業省

（図表 2）季節調整済 CPI 指数推移



(資料) 04年平均値を100とする

(資料) CEIC データベース

## 2. 今後の展望～08年は緩やかに鈍化

08年は、輸出は、海外経済が全体として減速感を強めていくことから緩やかな鈍化傾向をたどろう。リー・シェンロン首相は、旧正月時の年頭挨拶で、「米景気後退はアジアに影響を与えるが、シンガポールへのインパクトは、アジアの好調な景気に支えられ限定的である」と述べているが、シンガポール政府は、2月14日に、1月2日に発表した見通しの+4.5～6.5%から0.5%引き下げ08年成長率見通しを+4.0～6.0%と発表するなど、減速感が出ている。

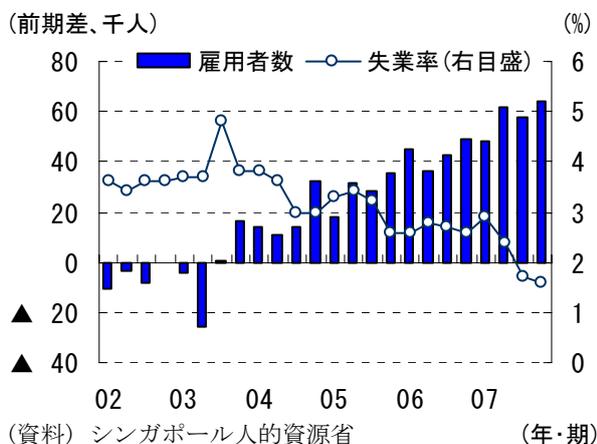
そのため、堅調な内需が維持できるかどうかが目点である。建設投資は、進行中の開発プロジェクトに支えられ需要が堅調に拡大すると予想されるが、07年の大幅増の反動、建設コスト上昇の影響により、伸び率は低下すると考えられる。個人消費は、失業率が低下を続けているが（図表3）、労働生産性の伸び悩みにより雇用所得環境の改善ペースが鈍ること、物価上昇率の高まりが実質購買力にマイナスの影響を及ぼすことから、拡大ペースは鈍化しよう。08年の実質GDP成長率見通しは+5.5%、09年は+5.0%とした。

## 3. 注目点～国富ファンド（SWF）の主役に躍り出たテマセクとGIC

サブプライム問題で欧米の金融機関の資産内容が悪化・資本増強を図る中で、政府系持ち株会社（テマセク）およびシンガポール政府投資会社（GIC）によるUBS（スイス）、シティグループ（米）、メリルリンチ（米）への合計約220億ドルもの巨額の出資が世界の注目を集めた（図表4）。リー・クワンユー顧問相は「株価が回復すれば2～3倍の価値を持つ」と純投資であることを強調している。

しかし、両者に対する警戒感も周辺国・地域に広がっている。インドネシアでは、テマセクがインドネシアの通信大手2社（両者で国内シェア9割）に共に出資していることが、インドネシア当局から独占禁止法違反と指摘され、どちらか1社への出資を選択するように求められている。また、テマセクのスタンダードチャータード銀（香港ドル発行銀行の一つ）への投資は、出資比率が20%に迫っており、20%を超えた場合、香港の規制上、香港ドル発行業務を停止しなければならない可能性も出ている。リム・ヒーファ国務相は、GICの投資戦略を近く明文化して公表することを明らかにしているが、今後、シンガポールのSWFは、投資ルール、資産内容の透明性の向上などが、一層求められることになる。

（図表 3）雇用者数、失業率



（図表 4）GIC とテマセクの概要

	テマセク	GIC
設立	1974年	1981年
資産	約1,000億ドル	約2,000億ドル
位置づけ	シンガポール政府企業の持ち株会社	財政黒字と年金基金の長期運用
資産公開の有無	年次報告書で投資戦略を提示	過去は原則非公開
最近の投資先	メリルリンチ（米）に約50億ドル出資	シティグループ（米）に約70億ドル出資 UBSグループ（スイス）に約100億ドル出資

（資料）テマセク・GIC HP・ビジネスタイムズ

酒向浩二

03-3591-1375

【タイ】

- 2007年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+5.7%に加速。外需が持ち直し、成長率を押し上げた。
- 08年は外需が減速する一方、内需は徐々に回復ペースを速める見通し。09年は外需の伸び悩みが続き、設備投資、個人消費も鈍化へ。成長率は08年+5.0%、09年+4.8%と予測。

1. 景気の現状～外需が回復し、成長テンポは加速

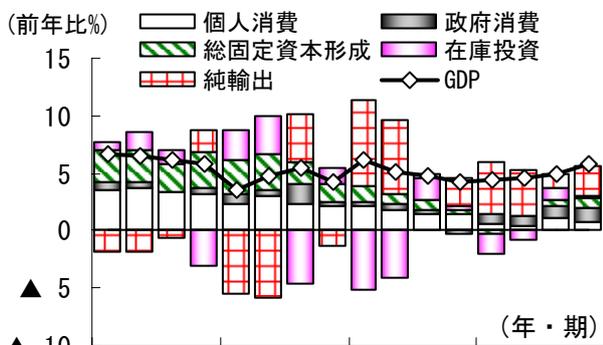
2007年10～12月期の実質GDP成長率は、前年比+5.7%（前期比+1.8%）と7～9月期の前年比+4.8%（前期比+1.5%）から大きく加速した。主因は、7～9月期に減速した外需が持ち直したことである。この結果、07年通年の成長率は+4.8%となった（06年は+5.1%）。

財貨輸出は、前年比+7.6%に回復した（7～9月期は同+4.1%）。米国を中心とする先進国向け輸出が低水準ながらも持ち直し、アジア及びその他新興国向け輸出は堅調に拡大した（図表2）。サービス輸出は前年比+13.1%となり、7～9月期の横ばい圏（同+0.3%）から大幅な増加に転じた。観光客の増加による旅行受取の拡大が寄与した。他方、財貨・サービス輸入は、生産活動の回復に伴う原材料・中間財調達拡大及び旅行支払の増加を背景に、前年比+5.9%に伸びを高めた（7～9月期は同+2.6%）。外需の対前年比成長率寄与度は+2.7%PTに拡大した（7～9月期は+1.2%PT）。

内需に目を向けると、設備投資、公共投資は伸びを高めたが、個人消費は低調に推移した。設備投資と公共投資を合わせた総固定資本形成は、前年比+4.0%となった（7～9月期は同+2.6%）。民間機械投資は、民政復帰に伴う政情安定化への期待から企業の投資マインドが改善したため、前年比+7.4%に回復した（7～9月期は同+1.3%）。ただし、民間工場建築は前年比▲26.0%と減少傾向が続いており、新政権の経済運営に対する不透明感が残る中、設備投資の回復は脆弱なものにとどまっている。一方、公的建設投資はインフラ関連投資を中心に拡大し、前年比+23.6%となった（7～9月期は同+2.1%）。

個人消費は前年比+1.6%に減速した（7～9月期は同+1.8%）。雇用・所得環境は比較的良好だったものの、エネルギーと食料品を中心とする価格の高騰が実質所得を下押しし、消費の伸びが抑制された。特に耐久財消費は、前年比▲8.9%と大幅な落ち込みを示した。

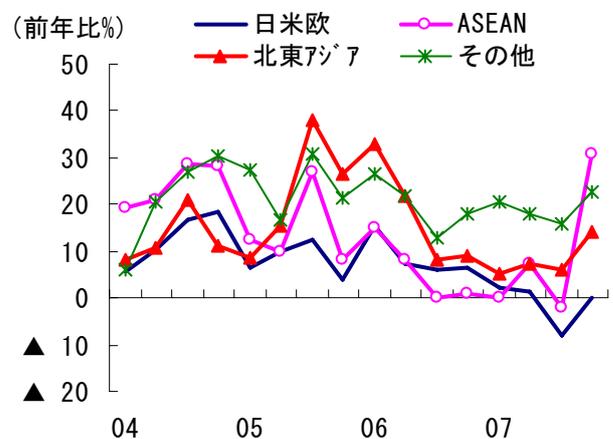
（図表 1） 実質GDP成長率



（注）統計上の不突合があるため、項目の合計とGDPは一致しない。

（資料）タイ国家経済社会開発委員会（NESDB）

（図表 2） 仕向け地別輸出



（資料）Bank of Thailand

## 2. 今後の展望～08年は内需を中心に持ち直し。09年の成長率は小幅低下

07年末にかけて成長率を押し上げる要因となった外需は、米国を中心とする先進国経済減速の影響を受け、伸びを鈍化させるだろう。一方、内需は、緩やかな回復傾向をたどるとみられ、08年の実質GDP成長率は+5.0%になると予想する。

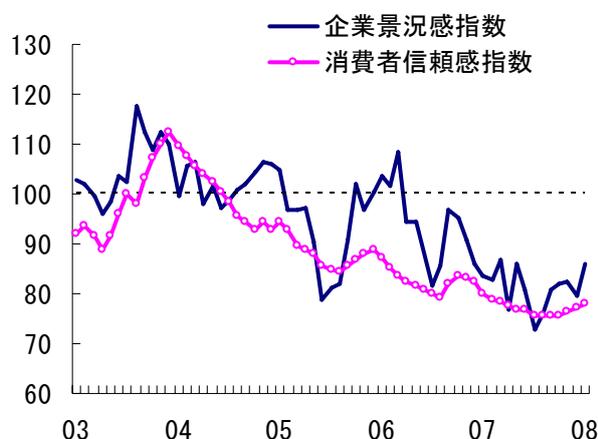
07年末の総選挙を経て成立した連立政権は、首都圏鉄道整備を始めとする大型インフラ整備事業（後述）の推進、低所得者向け住宅の開発、タクシン元首相が進めた農村振興策の再開などの政策に取り組む方針を明らかにしている。政情不安やクーデター後の暫定政権の経済運営に対する不信を背景に悪化した企業や家計のマインドは、民政復帰の完了と新政権の経済政策への期待から徐々に改善しつつある（図表3）。08年前半は、原材料やエネルギー・食品の価格上昇の影響で民間需要の伸びは抑えられようが、公需が下支えとなり、内需は底堅く推移すると予想する。年後半には物価の伸びが低下し、民間設備投資、個人消費の回復ペースは徐々に速まるだろう。

09年は、米国を中心とする先進国経済が低成長を続け、新興国経済も緩やかに減速するとみられることから、外需は伸び悩むだろう。輸出の回復が遅れることで、企業の生産活動や雇用・所得環境にも幾分かマイナスの影響が及び、民間設備投資、個人消費は鈍化する見通しである。他方、公共投資を中心とする公需の下支えは続くともみられ、09年の実質GDP成長率は+4.8%になると予想する。

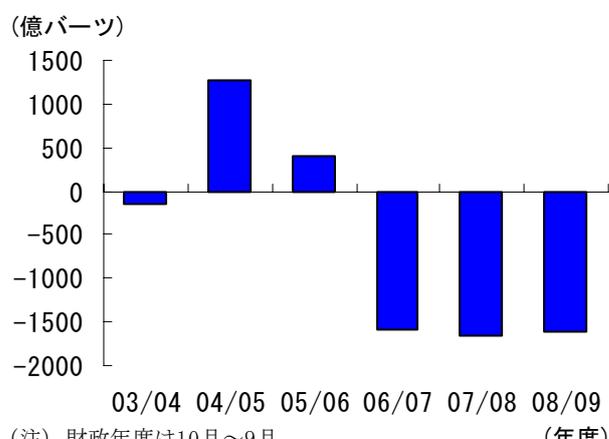
## 3. 注目点～新政権、首都圏鉄道整備事業を推進

連立政権の中軸となった「国民の力党」党首のサマック新首相は、2月19日の施政方針演説で19項目の重点政策を示し、タクシン元首相の政策路線を大筋で継承することを明らかにした。そのうち大型インフラ整備事業（メガプロジェクト）の推進は最重点政策とされており、中核事業の1つである首都圏鉄道整備事業（国鉄の複線化、高架鉄道・地下鉄の路線整備）の投資額を拡大し、当初計画の5路線に4路線を加えた計9路線を新設・拡張する。当計画に基づきバンコックを中心とする首都圏の鉄道網を整備し、道路渋滞の緩和と沿線における住宅需要の拡大を図る。メガプロジェクトの推進に伴う支出の増加により、08/09年度の財政収支は3年度連続で赤字となる見込みである（図表4）。

（図表 3） 企業、家計のマインド



（図表 4） 財政収支



平塚宏和

03-3591-1369

【 マレーシア 】

- 2007年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+7.3%と高率を記録。この結果、07年の経済は個人消費を中心とする内需拡大によって、政府目標（6.0%）を上回る6.3%の成長を遂げた。
- 08年の経済は、外需が先進諸国の景気鈍化を受けて弱含むとみられるが、内需は引き続き底堅く推移する見通し。通年の成長率は5.7%と予測。

1. 景気の現状～内需を中心に拡大を続ける経済

マレーシア中央銀行の発表によれば、2007年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+7.3%となり、7～9月期（+6.6%）から成長が加速した（図表1）。また、この結果、2007年通年の成長率は政府目標（6.0%）を上回る+6.3%となった。

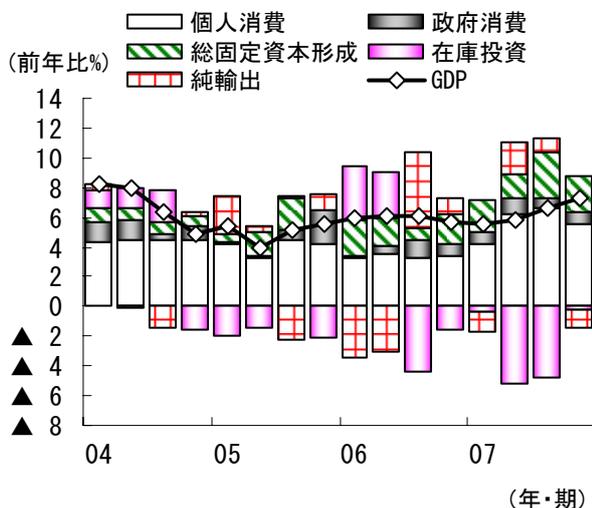
10～12月期の成長は内需拡大によるところが大きい。個人消費は、良好な雇用・所得環境を背景に前年比+11.1%と3四半期連続して2桁の伸びをキープした（GDP成長率への寄与度5.6%PT）。

他方、総固定資本形成は第9次五カ年計画に伴う経済地域開発やインフラ関連施設の能力増強投資などによる増勢が引き続き、前年比+11.0%と2四半期連続で2桁の伸びを記録した。

外需に目を転じると、輸出はパーム油、液化天然ガスといった資源関連が堅調だったことに加えて、IT関連財が復調したことから前年比+7.4%（7～9月期、同+2.5%）の増加を示した。しかし、その一方で、輸入も内需拡大に伴う資本財輸入の拡大を主因として同+9.6%（7～9月期、同+1.9%）となった結果、純輸出でみるとGDPを1.2%PT押し下げた。

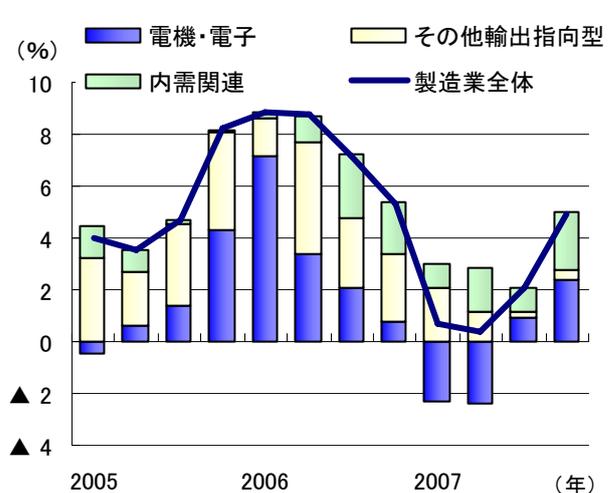
生産部門別に見ると、力強い個人消費を背景に、サービス業を中心とする内需関連産業は軒並み高い伸びを示した。卸・小売部門は年末商戦の好調を受けて前年比+12.5%、また2007年は「Visit Malaysia Year」であったこともあり、外国人観光客の大幅な増加（注目点参照）を受けて、宿泊・飲食関連セクターは同+12.3%の増加となった。さらに、金融・保険セクターはイスラム金融の拡大を中心に、通信部門は携帯電話やインターネットの普及が加速、それぞれ前年比+9.8%、+7.1%を記録した。また、製造業生産は輸出低迷を主因に伸び悩んでいた電機・電子部門の回復に加え、輸送機器、食品など内需関連部門も堅調に推移し、全体では前年比+5.6%の伸びとなった（図表2）。

（図表 1） 実質GDP成長率



（資料） マレーシア統計局

（図表 2） 製造業生産増加率



（資料） マレーシア中央銀行

## 2. 今後の展望～外部環境の悪化を受けて調整色強まるが、大幅な減速はない

今後の外部環境をみると、先進諸国経済は米国を中心に減速感を強めよう。また、中国をはじめとする新興地域も当面、景気が底堅く推移するが、先進諸国の景気減速の影響を受けて徐々に減速を余儀なくされよう。マレーシアの輸出は09年までのスパンで見れば、総じて伸び悩みとみられる。

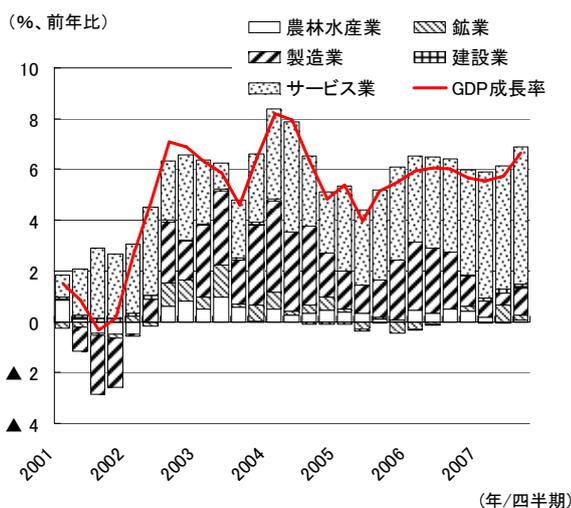
外部環境悪化に伴う輸出伸び悩みは、製造業を中心に生産を抑制的なものとするため、企業収益悪化を通じて雇用・所得環境にマイナスの影響を及ぼそう。また、原油価格が高止まりするなか、政府は財政負担抑制の観点からガソリンや天然ガスに対する補助金を削減する意向といわれ、措置実施によってこれまで比較的低位に抑えられてきたエネルギー価格の上昇は避けられないだろう。こうした環境下、個人消費にこれまでほどの勢いを求めることは期待できない。しかし、総固定資本形成は、中期開発計画に伴う大規模プロジェクトが本格稼働するなか、堅調に推移するとみられる。グローバルな金融ショックの波及で国内金融市場が混乱するなど大幅な環境変化がない限り、内需が景気の下支え役を相応に果たすであろう。

以上から、経済は世界経済減速の影響を受けて、08年後半以後調整色を強めるものの大幅な減速は避けられそうである。景気を持ち直しは世界経済が回復基調となる09年後半以後とみられるため、08年の成長率は+5.7%、09年は+5.3%と予測した。

## 3. 注目点～内需拡大を支える観光業の発展

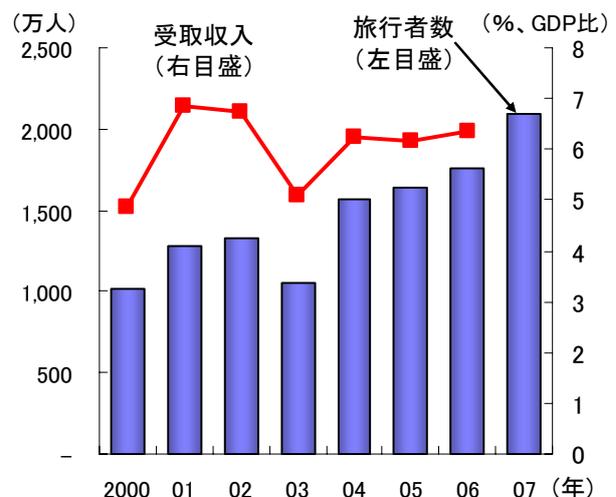
マレーシアは近年、サービス業など内需関連産業が成長率寄与への割合を高めており、従来ほど外需の動向に左右されない経済構造となっている（図表3）。そして、マレーシアにおける内需拡大に一役買っているのが観光業の発展である。マレーシアへの外国人旅行者は中国や中近東からの旅行者を中心に年々拡大している（図表4）。特に、2007年は観光年と位置づけた年だったこともあり、年間旅行者数は前年比+19.5%増加し、初めて2000万人を突破した（図表4）。これら旅行者からの受け取り収入はGDPの約6%（06年）に上る。マレーシア財務省によれば、外国人旅行者数は、08年は2,150万人に増加、受取収入はGDP比7.2%に達する見通しである。

（図表 3） GDP成長率（生産部門別内訳）



（注）統計の不突合により合計は一致しない。  
（資料）マレーシア統計局

（図表 4） マレーシアへの旅行者数・受取収入



（資料）マレーシア統計局

荻込俊二

03-3591-1374

【 インドネシア 】

- 2007年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+6.3%。内需が加速し、成長率を押し上げ。
- 08年から09年にかけて先進国経済減速の影響で輸出が鈍化するが、内需の強さに支えられ、成長率は6%前後で推移。
- 油価上昇に伴う燃料補助金増額の影響により内需が下振れするリスク。

1. 景気の現状～内需が堅調に拡大

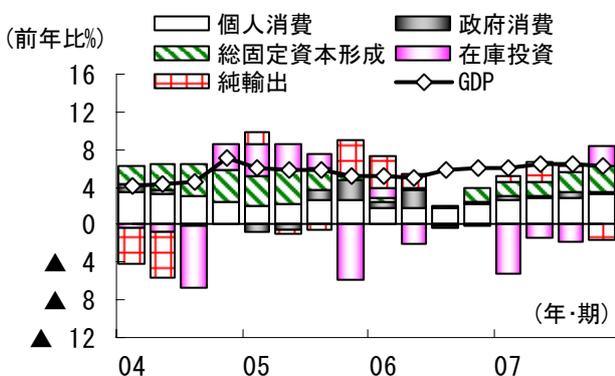
2007年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+6.3%となった（7～9月期は同+6.5%）。国内最終需要が前年比+9.6%と大幅に伸びを高め（7～9月期は同+4.4%）、成長率を押し上げた。輸出も堅調な伸びを維持したが、内需の堅調な拡大に伴って輸入も大幅に伸長したため、前年比実質GDP成長率に対する外需の寄与度は▲1.6%PTとなった（7～9月期は同+0.5%）。07年通年の成長率は+6.2%となった（06年は+5.5%）。

財貨・サービス輸出は前年比+7.3%と7～9月期の同+6.9%を上回る伸びを示した。財貨・サービス輸入は前年比+13.6%と5四半期ぶりに2桁の伸びとなった（7～9月期は同+7.0%）。輸入（名目値）を財別にみると、生産財だけでなく、消費財、資本財の輸入も伸びを高めた（図表2）。

内需は、06年半ば以降の金利低下の累積効果や資源価格上昇に伴う交易条件の改善により、拡大基調を維持した。総固定資本形成は前年比+12.1%と2四半期連続で2桁の伸びを示した（7～9月期は同+10.4%）。投資の内訳をみると、建設投資は、その他投資（土木等）が同+5.6%（7～9月期は同+13.9%）に鈍化した。また、機械投資は、前年比+25.7%と大幅な拡大を継続し（7～9月期は同+26.3%）、輸送機器投資は前年比+13.5%と4四半期ぶりにプラスに転じた（7～9月期は同▲1.1%）。

個人消費は前年比+5.6%に加速した（7～9月期は同+5.1%）。内訳をみると、食品は同+4.7%（7～9月期は同+4.3%）、非食品は同+6.4%（7～9月期は同+5.9%）であった。金利低下の効果による耐久財消費の回復が続いたほか、パーム油、天然ゴム、石炭などの一次産品価格上昇により人口の半数を占める農村部の所得が上昇し、個人消費を押し上げた。

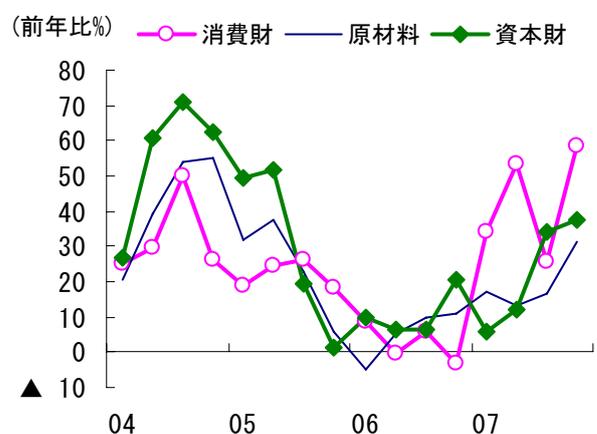
（図表 1） 実質GDP成長率



（注）統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。

（資料）インドネシア中央統計局

（図表 2） 財別輸入(名目)



（資料）インドネシア中央統計局

## 2. 今後の展望～緩やかに減速し、+6%前後の成長ペースが続く見通し

インドネシア経済は、08年から09年にかけて成長率が小幅鈍化すると予想する。主因は、米国を中心とする先進国経済の減速の影響により輸出の伸びが鈍化するとみられることである。

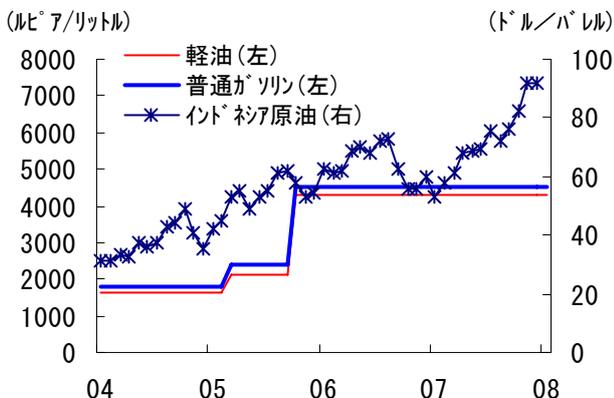
内需は、08年前半にかけてエネルギー・食料品価格上昇の影響によりインフレ圧力がやや強まること、06年半ば以降の金利低下の効果が一巡してくることから、勢いを若干弱めるとみられる。もっとも、資源価格の高止まりによる農村部所得の下支えや鉱山・エネルギー開発投資の拡大、内需志向型の投資拡大は続くことが予想されることから、基調としての内需の強さは維持されるだろう。また、アジア通貨危機以降、公共投資が抑制されてきたことによりインフラが著しく劣化していることから、首都圏を中心に道路・港湾整備等のインフラ整備投資が拡大するとみられる。08年の実質GDP成長率は+6.0%と予測する。09年は、外需を中心に緩やかな減速が続くと予想され、実質GDP成長率は+5.9%と予測する。

## 3. 注目点～懸念される燃料補助金増額の影響

インドネシア政府は、油価上昇による家計への影響を軽減するため、燃料補助金を支給して石油燃料の小売価格の上昇を抑えている。毎年度の国家予算策定時に定める原油価格の予測値に基づき、補助金を予算計上し、期中に原油価格の変動があった場合に補助金の増減額を行う。05年には油価高騰の影響で補助金が急増したため、大幅な石油燃料小売価格の引き上げに踏み切った。燃料価格引き上げの影響でインフレ率が大幅に上昇し、利上げも実施されたため、05年末から06年前半にかけて家計の消費は失速した。

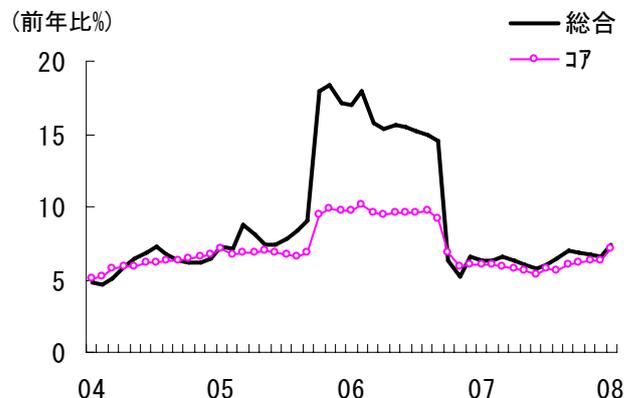
08年度についても、原油価格が当初想定60ドルを大きく上回る水準で推移しており、燃料補助金の大幅増額は必至であるが、09年に次期大統領選が控えており、支持率低下を避けたい現政権にとって石油燃料小売価格の再引き上げに踏み切ることは困難である。こうした中、政府は、補助の対象となる石油燃料（普通ガソリン・軽油）の供給制限を計画している。今後、原油価格は、世界経済の減速に伴い緩やかに低下していくとみられるが、投資マネーの流入により100ドル近傍での高止まりが続くおそれもある。その場合、補助金増額の影響により公共投資予算の削減や石油燃料小売価格の再引き上げが行われる可能性があり、内需が下振れするリスクが生じよう。

(図表 3) 燃料価格



(資料) CEIC Data

(図表 4) 消費者物価上昇率



(資料) インドネシア中央統計局

平塚宏和

03-3591-1369

【 フィリピン 】

- 2007年10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比+7.4%（前期比+1.8%）。4～6月期の同+6.6%（同+1.0%）から加速。
- 実質GDP成長率は08年が+6.0%、09年が+5.9%と予想。
- 07年の財政赤字は大幅改善、08年は財政均衡を目指す。

1. 景気の現状～実質GDP成長率は加速し、前年同期比+7.4%

2007年10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比+7.4%（前期比+1.8%）となり、7～9月期の同+6.6%（同+1.0%）から加速した。07年通年の実質GDP成長率は、前年比+7.3%の高率となった。

個人消費は前年同期比+6.3%だった（7～9月期は同+5.6%）。フィリピン国家統計調整局によると、海外からの純要素所得（主に海外労働者からの送金）が伸びたことから（図表2）、家計の消費が刺激された。品目別の内訳としては、交通、通信の伸びが鈍化したが、食料、家具・家事用品などが加速した。

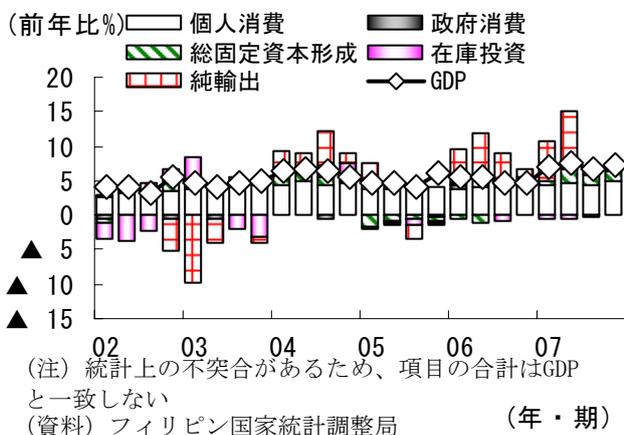
政府消費は、前年同期比+10.8%となり、高率を維持した（7～9月期は同+8.3%）。

総固定資本形成は前年同期比+14.7%となった（7～9月期は同+7.5%）。地方のインフラ整備のための公共投資拡大、民間建設の増加などを背景として、前期比大幅に加速した。

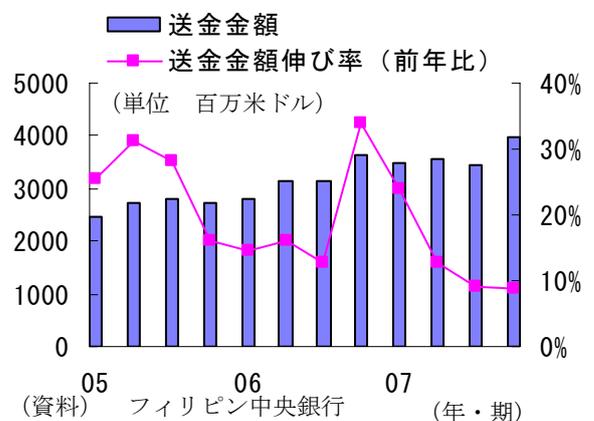
輸出は前年同期比▲2.0%と前期に引き続きマイナスであった（7～9月期は同▲4.9%）。サービス輸出は前年同期比+9.8%と堅調だったが、財輸出は同▲9.9%だったため、輸出全体でマイナスとなった。輸入は前年同期比▲2.3%となり、前期に引き続きマイナスとなった（7～9月期は同▲6.3%）。

供給面からみると、農林水産業の付加価値生産額は、サトウキビの生産がマイナス成長だったが、林業が好調だったことに加え、トウモロコシ、バナナの生産が伸びたことから、前年同期比+5.8%となった（7～9月期は同+5.6%）。鉱工業の付加価値生産額は、製造業は鈍化したが、鉱業と建設業が伸びたことから同+5.8%となった（7～9月期は同+6.1%）。サービス業の付加価値生産額は、金融と貿易が好調だったことから同+9.0%（7～9月期は同+7.2%）となった。

（図表 1） 実質GDP成長率



（図表 2） 海外出稼ぎ労働者からの送金金額



## 2. 今後の展望～内需に支えられ、08年、09年の景気は底堅く推移

08年、09年にかけての景気は、米国経済の大幅な減速の影響により、輸出の回復が遅れるとみられる。一方、内需は伸びは鈍化するものの、堅調に推移しよう。

成長を牽引してきた個人消費は、エネルギー価格の上昇から物価上昇圧力は増しており、実質購買力にマイナスの影響を及ぼすとみられるが（図表3）、海外労働者からの送金による消費の支えがあり、堅調に推移すると予測される。09年には、世界経済減速の影響で海外労働者からの送金の伸びは鈍化するが、インフレはピークアウトするため、個人消費全体としては堅調な伸びを維持しよう。

総固定資本形成は、引き続き公共投資を中心に拡大基調が続くが、07年の大幅増加の反動から、08年には伸びが鈍化しよう。09年は財政状況の改善から、公共投資を中心に堅調に推移しよう。

以上から実質GDP成長率は、08年が+6.0%、09年が+5.9%と予測する。

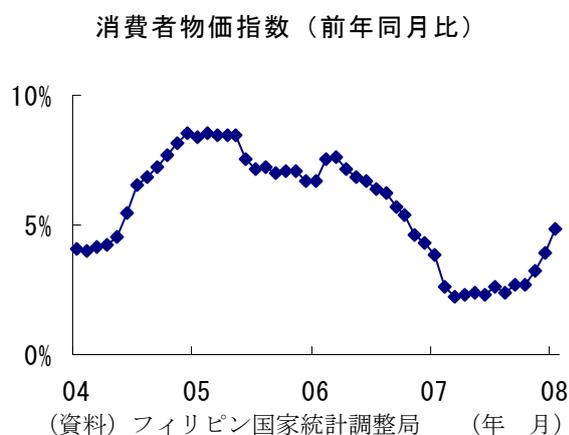
## 3. 注目点～財政赤字縮小

フィリピン政府は、07年の財政赤字が94億ペソとなり、06年の648億ペソから大幅に改善すると同時に、目標額630億ペソの15%の水準にとどまったと発表した。07年の赤字額は過去10年間で最小であり、対GDP比では0.14%となった（図表4）。

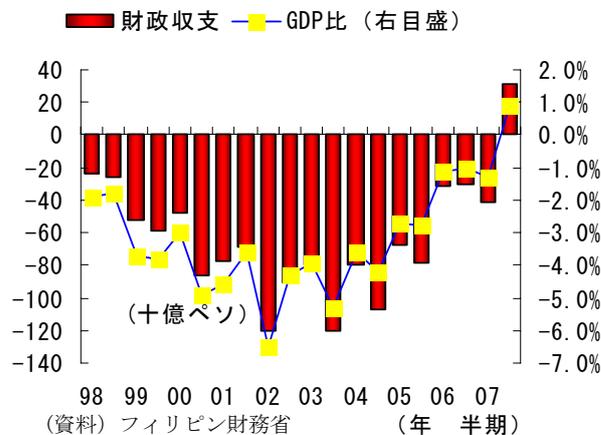
歳入は、税収が前年比+8.4%である一方、政府系企業の民営化を中心とする税収以外の歳入が前年比+69.2%と大きく伸びた。歳出は、全体では前年比+9.5%だったが、支払い金利は14.0%の減少となった。これは、ペソ高の影響により借入れの約50%を占める米ドル建て借入れの支払い金利が抑制されたためである。

フィリピンは98年以降恒常的な財政赤字を計上しているが、改正付加価値税（VAT）の導入に伴い財政状況が大幅に改善している。政府は、08年こそ均衡財政を達成するとの意向を示し、世界経済が減速傾向にあるなか、いかに徴税能力を向上するかが重要としており、その動向に注目が集まる。

（図表 3）インフレ率



（図表 4）財政赤字



鈴木和憲

03-3591-1368

【 中国 】

- 2007年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+11.2%と、物価上昇圧力が強まる中、2四半期連続で減速した。米国経済の減速や投資抑制策強化の影響が、輸出、投資を中心に成長を下押しした。
- 08年に入ってから、先進国経済の減退懸念の台頭や世界同時株安が、景気不透明感を強めている。一方、内需振興・構造改革を睨んだ各種事業が景気を支える、物価上昇は根強いと見られてきており、経済政策は両にらみの展開に。08年の成長率は+10.0%、09年は+9.3%と予測。

1. 景気の現状～不透明感が強まる中、なお続く物価上昇懸念

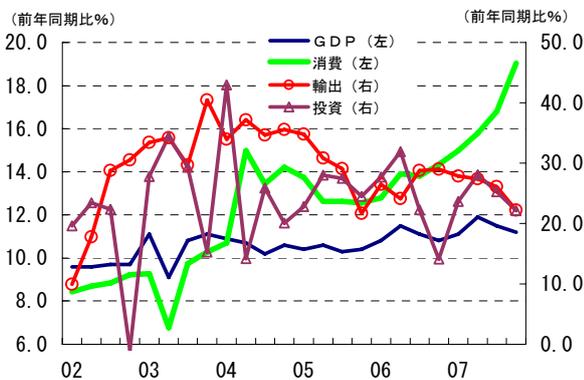
2007年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+11.2%（7～9月期は同+11.5%）と、物価上昇圧力が強まる中、緩やかながら2四半期連続で減速した（図表1）（07年通年では+11.4%と5年連続の2けた成長となった）。需要面から見ると、景気のけん引役である輸出（ドルベース）が前年同期比+22.2%と、米国経済減速の影響の広がりや素材・軽工業品を中心とした輸出抑制策の効果の顕在化を受けて鈍化を続けたのに加え、投資（全社会固定資産投資）が同+22.1%（推定）と、違法な土地利用行為の取り締まりの強化や貸出総量規制の実施を受けてやや落ち込んだ。消費（社会消費品小売総額）については、7～9月期は、物価上昇による購買力の低下が実質ベースで見た消費の伸びを抑えたが、10～12月期は、実質ベースでの消費の伸びを維持しようとの力が働き、加速が強まった。

他方、供給面から見ると、工業生産が同+17.5%と、輸出減退が続く中、小幅鈍化した。また、輸入（ドルベース）が同+25.4%と、素原材料価格の高騰と食品や原油の緊急輸入を主因に一段と加速した。そうした中、貿易黒字は同+12.2%（760億ドル）と、7～9月期の5割増ペースからさらに鈍化した。

続く08年1～3月期は、景気の不透明感が強まった。1月下旬、サブプライムローン問題が世界同時株安を引き起こす中で、中国への悪影響が大きいと見られるようになった。一方、同時期に、中国中南部が建国以来の豪雪に見舞われ、食料、資材、石炭等の生産・輸送が混乱（農林畜産業と家屋を中心に被害額1,516億元（約2.3兆円））。サブプライムローン問題を原因の一つとする一次産品価格の上昇と相俟って物価上昇が長引くとの見方が強まった（1月は前年同月比+7.1%）。

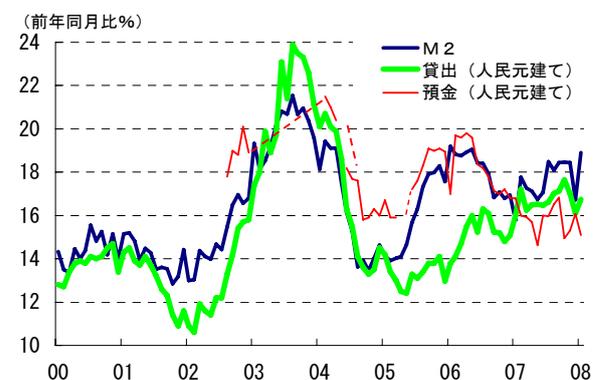
中央政府のコメントを追うと、07年12月の中央経済工作会議で決定した「2つの防止」（物価上昇と景気過熱の防止）政策のうち、物価上昇に対する姿勢は、マネーサプライの伸びも高くなってきており、変わっていない。一方、景気過熱に対する姿勢は、1月下旬に、胡錦濤、温家宝の両氏が内外環境の変

（図表 1）実質GDPと主要経済指標



（注）GDP成長率は実質、他は名目（うち輸出はドルベース）。  
GDPは2004年以前の伸びは、2004年センサスを元に当社推計。  
投資は年初来累計伸び率を四半期化したもの。  
（資料）国家統計局、CEIC、みずほ総合研究所

（図表 2）マネーサプライ、貸出・預金



（資料）中国人民銀行、CEIC

化に注意を促したり、2月中旬発表の07年第4四半期「貨幣政策執行報告」が、安定的な貨幣金融環境のために金融政策を適宜微調整するとの意向を示したりと、景気に対する下ブレ警戒感も顕わにしている。

こうした中、金融政策は、対ドル人民元レートが07年末の1ドル=7.3046元から2月末同7.1058ドルへと2.7%、年率換算で16%も上昇した一方、預金準備率操作は1月に0.5%ポイント引き上げた後(15%)、2月は経済指標の発表が控えられたこともあって見送り。公開市場操作は1月に6,109億元放出した後、2月に5,410億元吸収し、金利安定への配慮を続けた。

なお、上海総合株価は07年10月16日の6,092ポイントから2月末現在4,348ポイントまで28.6%下落した。これは、世界同時株安に加えて、金融政策に対する警戒感と春節前の利食い売りが重なったためで、2月に入ってから政府が株価対策の姿勢を見せたこともあって下げ止まりを見せた。とはいえ、非流通株改革の中で売却を凍結された株式が凍結期間を過ぎてきたことや、中国平安保険が大型増資を発表したことなどから、地合いには軟調さが残り、一進一退の展開となっている。

## 2. 今後の展望～景気は09年も緩やかに減速

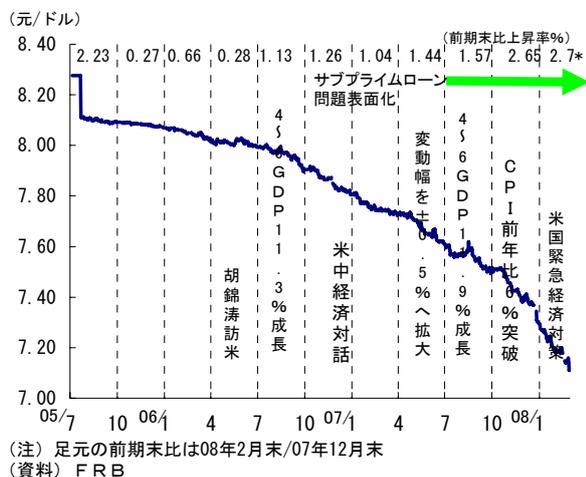
08年は、減速基調であるが、なお高成長となろう。先進国経済の減退に加え、元高・コスト高により輸出が大きく減退する見込みで、投資も伸びにくくなっていく。また、年前半の物価上昇圧力と不安定な株価が消費に影を落とす。とはいえ、雇用・所得環境の改善継続や、地域開発・農村対策などの景気下支え兼構造調整策の更なる積み増し、北京五輪の祝賀ムードなどもあり、減速は大きなものとならない。09年は、世界景気は回復に向かうが、中国は輸出・投資の一巡でもう一段鈍化すると予測した。

主要指標は、実質GDP成長率が、08年+10.0%（1月の予測は+10.4%）、09年+9.3%。貿易収支が、08年2,781億ドル、09年2,896億ドルの黒字（図表4）。消費者物価上昇率がやや高止まり、08年+4.5%、09年+3.1%と予測した。人民元相場は、足元上昇が加速しているが、年後半には、景気の減速を受けて鈍化し、通年で8%台半ばの上昇と見た。08年末1ドル=6.7元台、09年末同6.4元台とした。

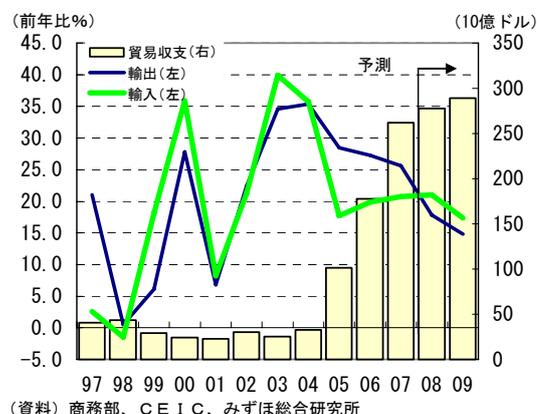
## 3. 注目点～官庁の整理・統合でAll Chinaでの攻勢が強まる模様

3月の全国人民代表大会では、28の官庁を整理・統合することが決定された。これは、政策立案、執行、監督等の一体的な運営を行うことが目的で、運輸、環境、金融などサービス関連が中心となっている。これを契機に大型国有企業の合併も進む模様で、All Chinaによる内外での攻勢が強まりそうだ。

（図表 3）為替レート



（図表 4）輸出入と貿易収支



鈴木貴元

03-3591-1379

【 インド 】

- 2007年10～12月の実質GDP成長率は前年同期比+8.4%となった。
- インフレ懸念から金利据え置き。
- 小型車市場における競争激化が予想される。

1. 景気の現状～07年10～12月期は前年同期比+8.4%の成長

インド中央統計局によれば、07年10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比+8.4%となり、金利高止まりの影響を受けて7～9月期の同+8.9%から鈍化した（図表1、図表2）。また、同統計局は07年度（07年4～3月期）の実質GDP成長率が前年比+8.7%と見込まれると発表した。

産業別には、鉱工業がやや鈍化した。サービス産業が引き続き2桁の高い伸びを示し、成長を牽引した。

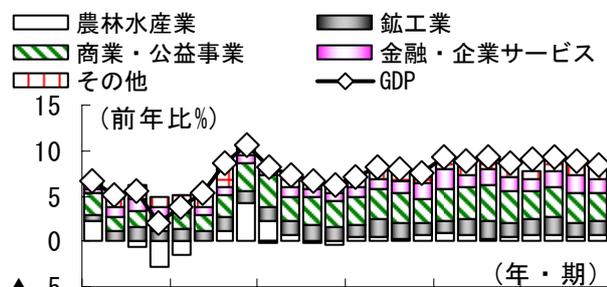
農林水産業は、サトウキビの生産の伸びはマイナスに転じたが、豆、ナタネ油の生産が前期比+20.1%、+25.4%と大きく伸びたことを主な要因として、前年同期比+3.2%となった（7～9月期は同+3.6%）。

鉱工業は前年同期比+8.4%となり、7～9月期の同+9.1%からやや鈍化した。製造業は同+9.3%となりやや加速したが（7～9月期は同+8.6%）、建設業と鉱業は同+4.9%、+5.3%と成長のテンポを緩めた（7～9月期は同+7.7%、+11.1%）。

サービス業は前年同期比+10.5%となり、7～9月期の同+10.2%に続き2桁成長となった。特に、商業・宿泊・運輸・通信は+11.3%、金融・保険・不動産・事業所向けサービスにおいては+11.6%の高い伸びを示した。

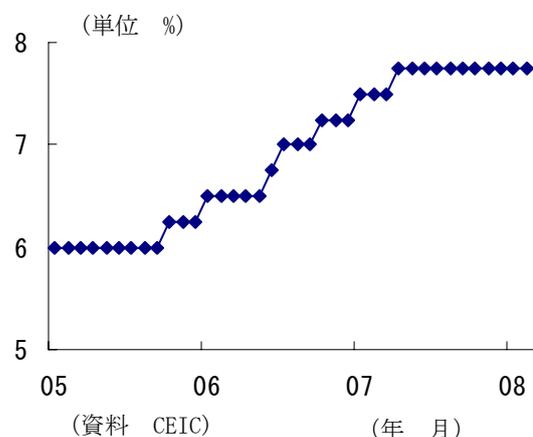
需要面においては、10～12月期の消費は前年同期比+6.9%の伸びを示した（7～9月期は同+6.5%）。固定資本形成は同+15.7%（7～9月期は同+14.6%）の高率を維持した。輸出は同+15.7%となり、7～9月期の同+2.9%から加速した。一方、輸入は同+10.7%となった（7～9月期は同▲0.5%）。また、純輸出は、輸出は伸びたものの、輸入全体の約30%を占める原油・石油製品の価格が高騰したこと、マイナス幅を拡大した。

（図表 1）実質GDP成長率



（注）商業・公益事業は、商業、宿泊業、運輸、通信、電気、ガス、水道。金融・企業向けサービス等は、金融、保険、不動産、企業向けサービス。その他は、建設、地域サービス、社会サービス、個人サービス。  
（資料）インド中央統計局

（図表 2）政策金利



（資料）CEIC (年 月)

## 2. 注目点①～インフレ懸念から金利据え置き

07年後半以降のインドのインフレ率は、政策金利であるレポ・レートの上昇、商業銀行に対して義務付けられる預金準備率の引き上げなどが奏功し、中央銀行（RBI）の目標である5.0～5.5%を下回る水準にある（図表3）。

しかし、原油・エネルギーなどの一次産品価格の上昇の影響から、足元でインフレ率が再度上昇してきている。加えて、RBIの誘導目標としているM3については前年比+20%を超える水準にあり（図表4）、目標の+17.0～17.5%を上回っていることなどを背景に、RBIは政策金利の据え置きを決めた。

金利の高止まりの累積効果の影響から、鉱工業生産指数の伸び率の鈍化など実体経済への影響が出てきている。しかしながら、インフレ懸念は依然強く、金利引き下げにはいまま少し注意深く状況をみきわめる必要があるとみられる。

## 3. 注目点②～競争激化が予想されるインドの小型車市場

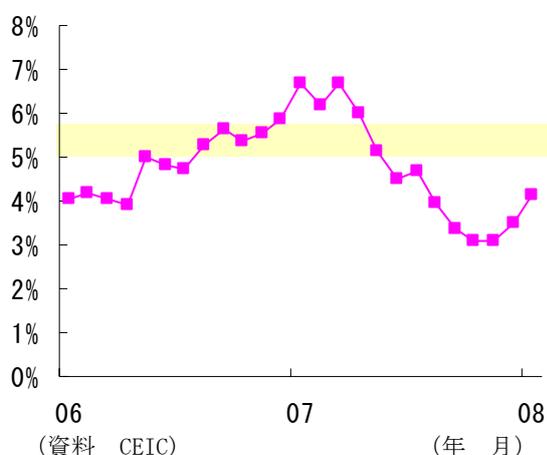
インドの地場企業タタ・モーターズが、10万ルピー（約28万円）の新小型車Nanoを一般公開した。4人乗りでインドにおける環境規制もクリアしており、順調に進めば08年後半にも国内販売を開始する模様である。

インドの小型車市場において、現行の最安価モデルはマルチ・スズキ社の19万ルピー（約54万円）であるが、Nanoはその約半分の価格となる。

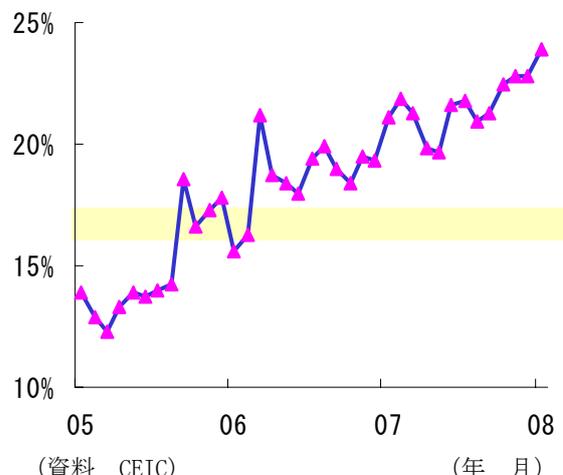
価格面で、新小型車は二輪車と従来の小型車との間のセグメントを狙った商品であり、潜在的な需要は相当の数になると予想される。

タタ・モーターズのNano導入に対抗して、インド最大の自動車メーカーであるマルチ・スズキ、日産・ルノー、韓国の現代自動車もこのセグメントをターゲットとする新たな小型車の開発を行っている模様であり、今後インドの小型車市場における自動車各社の競争はますます激化することが予想される。

（図表 3）卸売物価指数上昇率（前年比）



（図表 4）M3伸び率（前年比）



鈴木和憲

03-3591-1368

【 ベトナム 】

- 2007年10～12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+9.2%と引き続き高成長。07年7～9月期の+8.7%から加速した。07年通年では、経済成長率は政府目標通りの+8.5%となった。
- 当面、外資主導で高成長が持続すると予測。08年については、政府は実質GDP成長率を8.5%以上と見込んでいる。

1. 景気の現状～引き続き高成長

2007年10～12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+9.2%と7～9月期の+8.7%から加速、高水準を維持した（図表1）。

産業別付加価値生産額をみると、第一次産業は前年同期比+4.1%と7～9月期の+3.8%から加速した。農業と林業は減速したが、水産業が大幅に伸びた。

第二次産業は、前年同期比+11.8%と7～9月期の+10.7%から加速した。建設業の伸び率は横這いであったが、工業が加速した。

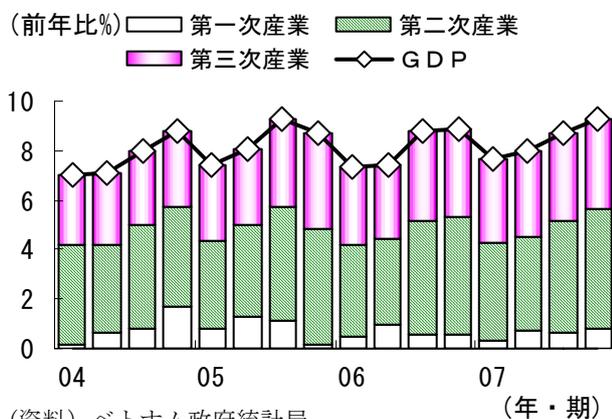
第三次産業は前年同期比+9.0%で、7～9月期の+8.8%とほぼ同水準であった。GDP成長率への寄与度を細かく見ると、商業・修理業、不動産・レンタル、教育・訓練などで高まり、ホテル・レストラン、運輸・通信・旅行などで低下した。

なお07年通年の実質GDP成長率は、前年比+8.5%と政府目標に到達、06年の+8.2%を上回った。付加価値生産額の伸び率に対する主な寄与度上昇業種は、製造業、建設業、ホテル・レストラン、個人サービスなど。

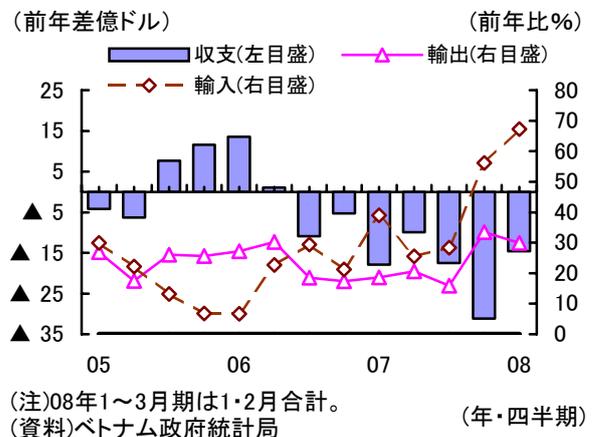
07年10～12月期におけるGDP以外の統計をみると、まず輸出は前年同期比+33.5%と7～9月期の+15.8%から加速した（図表2）。主な寄与度上昇項目は、原油、アパレルなど。反面、コメの寄与度は大幅に縮小した。一方輸入は、前年同期比+56.2%と7～9月期の+28.4%から大きく加速、6四半期連続で輸出の伸びを上回った。石油の輸入増大が最も大きく寄与しており、このほか機械、プラスチックなど多くの品目で寄与度はプラスとなった。寄与度低下項目は、糸、綿花など。貿易収支は45億7千万ドルの赤字で、前年同期から31億1千万ドル悪化した。

消費者物価指数（期中平均）は前年同期比+10.6%で、07年入り以降悪化が続いている。07年通

（図表 1） 実質GDP成長率



（図表 2） 貿易収支(前年差)



年では前年比+8.3%で、消費者物価上昇率を実質GDP成長率以下に抑えるという政府目標は辛うじて達成された。1・2月平均では前年同月比+14.9%と足元さらに大幅加速しており(図表3)、インフレ懸念は高まっている。直接投資の流入に伴う過剰流動性などが原因とみられる。

## 2. 今後の展望～8%台の高成長が続く見通し

世界経済を取り巻く状況には、かなりの不透明感が出てきている。しかし、製造業によるベトナム投資が大きな潮流として続いている状況では、こうしたリスクを考慮しても、高経済成長が続く可能性が極めて高いと考えられる。輸出の拡大基調が止まることは考えにくく、また外国企業による直接投資は続々と実行に移され、さらにODAや財政などによる、道路・港湾・発電といった産業基盤整備のための投資も大幅に拡大してゆくであろう。不動産や観光関連の投資もますます拡大している。ベトナムが直面しているリスクは景気過熱であり、海外景気の減速は、無論程度にもよるが、そもそも大きなリスクとは言えないかもしれない。

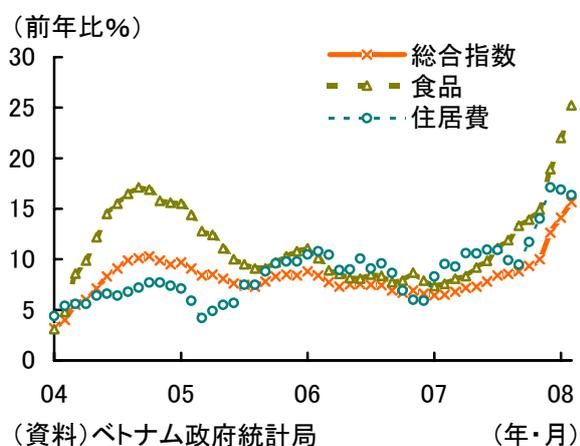
ベトナム政府は08年の実質GDP成長率について、最低でも+8.5～9.0%を実現し、+9%以上を目標とするとしている。ただ景気は過熱気味であり、政策的に9%台の成長を目指す必要はあるまい。ADBは、07年12月時点で08年の実質GDP成長率見通しを8.5%としており、概ねこの近辺を予測する向きが多いようである。09年も同程度の経済成長率が見込まれる。

## 3. 利上げ、経済成長重視から物価安定重視に転換か

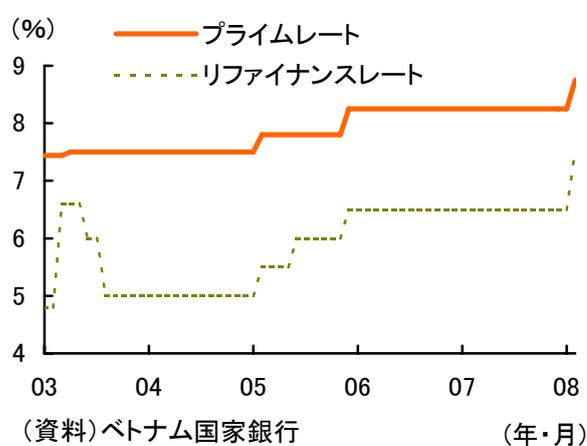
ベトナム国家銀行(中央銀行)は、2月1日から3つの政策金利を引き上げた。民間銀行の貸出金利の基準となるプライムレート(ベースレート)は、0.5ポイント引き上げられ8.75%となった(図表4)。リファイナンスレート(民間銀行向けの貸出金利)は6.5%から7.5%に、ディスカウントレート(短期有価証券を買い戻す際の割引率)は4.5%から6.0%に引き上げられた。

ベトナムでは、中国の高成長に刺激を受けたためか、政府や議会の一部から、いっそうの高成長を求める声が出ていた。しかし景気は過熱気味であり、より高い経済成長率を目指すべき時期ではなく、むしろ引き締め気味に政策運営すべきであろう。経常赤字が巨額なベトナムでは、ドン切り上げでインフレに対処することは好ましくなく、利上げは妥当な判断であったと評価できる。インフレ高進を考慮すれば、利上げはやや遅すぎたとの感すらある。

(図表 3) 消費者物価指数



(図表 4) 政策金利



稲垣博史

(香港)852-2103-3590

【 オーストラリア 】

- 07年の経済は、個人消費を中心に内需主導で拡大を遂げた。10～12月期の実質GDP成長率は前期比+0.6%となり、通年では3.9%の高成長となった。
- 08年は、世界経済の減速、利上げやエネルギー価格の高止まりなどによる消費マインド減退などを受けて、成長テンポが鈍化。08年通年の成長率は3.1%と予測。

1. 景気の現状～内需主導で拡大が続いた10～12月期の経済

豪州統計局（ABS）の発表によれば、10～12月期の実質GDP成長率は前期比+0.6%（前年比+3.9%）と堅調な伸びを示した。経済は順調に拡大している姿が確認された（図表1）。

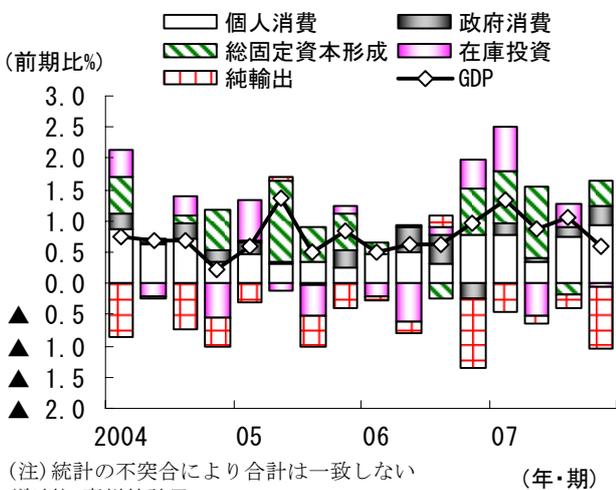
10～12月期の成長は引き続き内需主導によるものであった。個人消費は前期比+1.6%（前年比+5.0%）と力強く拡大し、成長率を0.9%PT押し上げた。こうした背景には、良好な雇用・所得環境がある。失業率は継続的な雇用拡大に伴って30年来の低水準（1月、4.1%）にあり、また、賃金上昇率は前年比4%台で推移している。こうした環境下、クリスマス商戦は史上最高の売り上げを記録したほか、新車販売（前年比+5.3%）など高額商品や娯楽関連消費も好調だった模様である。ただし、1月の小売売上高をみると、前期比+0.0%と横ばい圏にとどまった。

また、総固定資本形成は前期比+1.4%（前年比+8.2%）と好調をキープした。西豪州地区を中心に資源開発プロジェクトが本格化していることに加えて、設備稼働率が高水準で推移するなか、機械設備投資は前期比+3.8%の伸びとなった。住宅投資も、同+2.1%と堅調な伸びを示した。

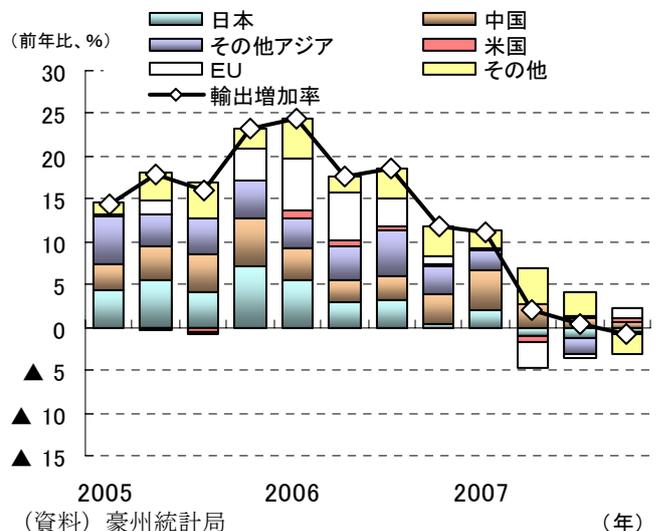
外需をみると、輸出が前期比▲0.6%と落ち込んだ。これは、早ばつによる農産物輸出の落ち込みなどを主因に中国以外のアジア向けやその他地域向けが落ち込んだためである（図表2）。他方、輸入は、好調な消費、資本財の輸入増などを受けて大きく増加、前期比+3.6%と大幅に伸長、この結果、純輸出のGDPへの寄与度は▲0.9%PTとなった。

なお、生産部門別に見ると、早ばつ被害に見舞われた農業部門の不振を除けば、小売、通信、金融などサービス業をはじめとして、各セクターともおおむね順調な成長を遂げた。

（図表 1） 実質GDP成長率



（図表 2） 輸出増加率(国・地域別内訳)



## 2. 今後の展望～成長テンポは鈍化し、08年は3.1%程度の成長に

経済は順調に拡大を遂げてきたが、2008年に入り環境変化が生じている。

まず、米国をはじめとする先進諸国経済は減速感を強めており、調整は09年まで引き続くことが予想される。これを受けて、新興諸国経済も次第に成長テンポを鈍化させるだろう。加えて、1月に主要炭鉱が集積するクィーンズランド州を襲った集中豪雨の影響で一部の炭鉱では操業が停止、再開に時間がかかるなど供給上の問題も生じている。こうしたなか、豪州の経済拡大を支えてきた資源関連を中心に輸出は大きく伸張する環境にはない。

内需に目を転じると、当面、雇用・所得環境の大幅な悪化は考えづらいが、サブプライム問題に端を発する世界的な金融市場混乱やエネルギー価格の高止まりなどを受けて、消費マインドが減退している（図表3）。また、豪州準備銀行は3月、2カ月連続で政策金利（オフィシャル・キャッシュ・レート）を96年以来の高水準（7.25%）にまで引き上げ、景気過熱感の払拭に注力している。このため、消費、投資はともに07年と比べればある程度、抑制的にならざるを得ないだろう。

以上から、07年に3.9%の高成長を遂げた経済は、今後は成長テンポを鈍化させるだろう。調整局面は09年まで引き続くと思われることから、08年通年の成長率は3.1%、09年は2.9%と予測した。

## 3. 注目点～新車販売台数が100万台を突破

豪州連邦自動車産業会議所の発表によれば、2007年の新車販売台数は好調な経済を背景に105万台と前年比+9.1%増加し、初めて100万台を突破した（図表4）。もっとも、生産別内訳を見ると現地生産が前年を下回る20万台にとどまる一方、輸入車が前年比+11.6%の85万台と大半を占めている。

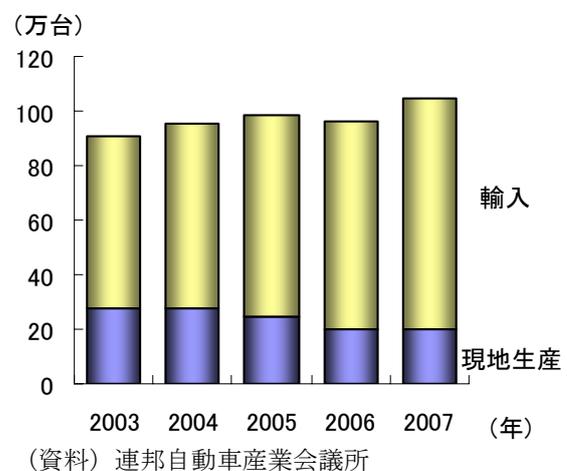
輸入車の拡大は、タイからの輸入によるところが大きい。05年の豪タイFTA発効に伴う関税撤廃で、タイからの輸入はFTA発効前（04年）と比べて約3倍に拡大した。特に、ガソリン価格高騰で、日系メーカーなどがタイで製造する低燃費の小型車の輸入が増加した。

こうしたなか、現地生産を行ってきた三菱自動車が豪州南部のアデレード工場の閉鎖、同国からの撤退を発表した。残る現地生産メーカー3社（トヨタ自動車、GM系ホールデン、フォード）にとっても輸入車との厳しい競争を強いられており、場合によっては撤退する可能性は捨てきれない。

（図表 3）消費信頼感指数



（図表 4）新車販売台数



荻込俊二

03-3591-1374

〔 主要経済指標 〕

【 主要経済指標 】

◇名目GDP、1人当たりGDP

	韓国			台湾			香港			シンガポール		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
02年	5,469	47.6	11,485	2,977	22.4	13,297	1,638	6.7	24,285	883	4.2	21,160
03年	6,081	47.9	12,706	3,057	22.5	13,596	1,586	6.7	23,559	931	4.1	22,624
04年	6,804	48.0	14,164	3,311	22.6	14,671	1,659	6.8	24,454	1,092	4.2	26,198
05年	7,914	48.1	16,439	3,560	22.6	15,723	1,778	6.8	26,092	1,198	4.3	28,079
06年	8,880	48.3	18,385	3,655	22.7	16,081	1,900	6.9	27,709	1,366	4.4	31,027

	タイ			マレーシア			インドネシア			フィリピン		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
02年	1,269	63.5	1,999	1,008	24.5	4,112	1,958	211.4	926	768	80.2	958
03年	1,426	64.0	2,228	1,102	25.0	4,400	2,348	214.3	1,096	796	81.9	973
04年	1,613	65.1	2,479	1,247	25.6	4,877	2,569	217.1	1,183	869	83.6	1,040
05年	1,764	65.1	2,709	1,371	26.1	5,249	2,859	219.9	1,300	987	85.3	1,158
06年	2,067	65.3	3,166	1,561	26.6	5,859	3,646	222.1	1,642	1,176	87.0	1,352

	中国			ベトナム			インド			日本			オーストラリア		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
02年	14,538	1,284.5	1,132	351	79.7	440	4,552	1,037.0	439	39,183	127.4	30,762	4,298	19.7	21,809
03年	16,410	1,292.3	1,270	396	80.9	489	5,292	1,055.0	502	42,291	127.7	33,131	6,073	19.9	30,546
04年	19,316	1,299.9	1,486	461	82.0	562	6,137	1,073.0	572	46,060	127.7	36,077	6,774	20.1	33,682
05年	22,439	1,307.6	1,716	529	83.1	637	7,176	1,090.0	658	45,522	127.7	35,651	6,850	20.3	33,698
06年	26,447	1,314.5	2,012	609	84.2	723	8,035	1,107.0	726	43,760	127.8	34,238	7,940	20.6	38,535

◇実質GDP成長率 (前年比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	ベトナム	インド	オーストラリア
04年	4.7	6.2	8.5	9.0	6.3	6.8	5.0	6.4	10.1	7.8	7.2	3.8
05年	4.2	4.2	7.1	7.3	4.5	5.0	5.7	4.9	10.4	8.4	9.1	2.8
06年	5.0	4.9	7.0	8.2	5.1	5.9	5.5	5.4	11.1	8.2	9.7	2.8
07年	4.9	5.7	6.3	7.7	4.8	6.3	6.3	7.3	11.4	8.5	9.1	3.9
05年1-3月	2.9	2.2	6.2	4.2	3.6	5.4	6.0	4.4	10.5	7.4	9.0	2.2
4-6月	3.4	3.1	7.1	6.9	4.7	3.9	5.9	5.0	10.1	8.0	8.9	2.9
7-9月	4.8	4.4	8.1	8.9	5.5	5.2	5.8	4.6	9.8	9.3	8.7	2.7
10-12月	5.5	6.9	6.9	9.1	4.3	5.5	5.1	5.4	9.9	8.7	9.6	3.3
06年1-3月	6.3	5.1	9.0	10.4	6.3	6.0	5.1	5.7	10.4	7.3	10.2	3.3
4-6月	5.1	5.1	6.2	8.2	5.3	6.1	5.0	5.5	11.5	7.4	9.6	2.5
7-9月	4.8	5.3	6.4	7.4	4.5	6.0	5.9	5.1	10.6	8.8	10.1	2.6
10-12月	4.0	4.1	6.6	7.0	4.3	5.7	6.0	5.5	10.4	8.9	9.1	2.8
07年1-3月	4.0	4.2	5.5	7.0	4.2	5.5	6.1	7.1	11.1	7.7	9.7	3.6
4-6月	5.0	5.2	6.4	9.1	4.3	5.8	6.4	7.5	11.9	8.0	9.3	3.9
7-9月	5.2	6.9	6.3	9.5	4.8	6.6	6.5	7.4	11.5	8.7	8.9	4.3
10-12月	5.5	6.4	6.7	5.4	5.7	7.3	6.3	7.4	11.2	9.2	8.4	3.9

◇外国直接投資受入額

	韓国		台湾		シンガポール 製造業投資		タイ		マレーシア 製造業投資		インドネシア		フィリピン		中国		ベトナム		インド	
	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	実行額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)
04年	127.9	97.7	39.5	10.5	33.7	-3.5	79.5	53.4	34.6	-15.9	102.7	-24.1	33.0	396.2	606.3	13.3	45.5	42.5	38.1	52.8
05年	115.6	-9.6	42.3	7.0	36.7	8.9	80.4	1.2	47.1	36.1	135.8	32.2	17.6	-46.7	724.1	19.4	68.4	50.4	43.8	14.8
06年	112.4	-2.8	139.7	230.4	42.2	15.0	70.6	-12.1	53.2	13.1	156.2	15.1	29.6	68.4	726.3	0.3	120.0	75.5	111.1	154.0
07年	105.1	-6.5	158.9	13.8	85.4	102.5	146.7	107.7	194.7	265.7	401.4	156.9	-	-	826.6	13.8	-	-	-	-
07年1月	↑	-	5.0	-87.3	↑	-	8.7	280.4	↑	-	11.7	152.4	↑	-	53.4	17.5	-	-	-	-
2月	16.0	-27.6	4.4	147.2	14.3	43.3	21.8	1067.6	10.5	203.6	30.4	276.2	3.3	-71.4	43.7	8.1	-	-	-	-
3月	↓	-	5.7	-58.6	↓	-	4.4	-73.2	↓	-	99.2	803.7	↓	-	61.8	9.3	-	-	-	-
4月	↑	-	1.6	-34.3	↑	-	5.0	55.3	↑	-	70.3	807.4	↓	-	44.7	5.5	-	-	-	-
5月	17.7	-34.7	18.2	102.5	15.1	74.3	5.5	-36.8	38.1	159.7	8.3	61.2	10.9	16.1	49.0	8.6	-	-	-	-
6月	↓	-	7.1	135.8	↓	-	10.0	15.6	↓	-	19.9	-14.1	↓	-	66.3	21.9	-	-	-	-
7月	↑	-	29.8	113.4	↑	-	7.0	90.0	↑	-	60.3	297.6	↑	-	50.4	17.8	-	-	-	-
8月	29.5	13.3	21.5	297.1	12.3	16.0	21.2	252.9	57.6	213.2	13.1	9.7	6.2	8.0	50.2	11.9	-	-	-	-
9月	↑	-	8.3	86.5	↑	-	12.1	1636.7	↑	-	17.0	-9.2	↓	-	52.7	-2.4	-	-	-	-
10月	↓	-	27.7	46.1	↓	-	11.4	2432.7	↓	-	37.1	37.3	-	-	67.8	13.2	-	-	-	-
11月	41.9	12.6	12.0	79.4	43.6	239.0	19.9	346.5	88.5	429.3	8.4	35.4	-	-	76.8	35.0	-	-	-	-
12月	↓	-	12.2	-40.9	↓	-	19.7	39.1	↓	-	25.5	47.0	-	-	209.8	14.2	-	-	-	-
08年1月	-	-	5.3	6.6	-	-	7.6	-13.0	-	-	-	-	-	-	112.0	109.8	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、韓国産業資源部、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール貿易産業省、タイ国家経済社会開発委員会、タイ投資委員会、マレーシア統計局、マレーシア工業省、インドネシア中央統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計調整局、中国国家统计局、ベトナム政府統計局、ベトナム計画投資省、インド商工省、インド中央統計機構、内閣府、オーストラリア準備銀行、オーストラリア統計局、国際連合

◇ 鉱工業生産

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	鉱工業生産指数		鉱工業生産指数		鉱工業生産指数		鉱工業生産指数		製造業生産指数		鉱工業生産指数	
	2000=100	前年比 (%)	2001=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	2003=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)
04年	126.2	10.2	127.0	9.8	80.6	2.9	113.9	13.9	142.6	11.7	229.6	11.3
05年	134.1	6.2	132.8	4.6	82.6	2.5	124.7	9.5	155.6	9.1	127.4	4.0
06年	147.6	10.1	139.4	5.0	84.4	2.2	139.5	11.9	167.0	7.4	133.4	4.7
07年	159.7	8.2	150.7	8.1	-	-	147.8	5.9	180.7	8.2	136.4	2.2
06年1-3月	143.4	12.8	132.1	8.1	76.4	7.0	129.2	18.5	167.0	9.7	130.5	5.4
4-6月	146.7	11.5	140.4	6.6	83.0	5.3	133.7	11.9	163.0	6.6	132.3	5.6
7-9月	145.2	11.4	142.1	5.2	89.6	-0.7	142.4	10.2	167.0	6.6	136.3	4.3
10-12月	155.0	5.2	142.9	0.7	88.7	-1.4	152.8	8.4	171.1	6.7	134.4	3.5
07年1-3月	148.2	3.4	134.2	1.6	75.2	-1.6	134.3	3.9	177.0	6.0	130.8	0.2
4-6月	157.0	7.0	148.9	6.1	81.1	-2.3	145.5	8.8	172.0	5.5	135.0	2.0
7-9月	157.3	8.3	158.1	11.3	87.8	-2.0	158.0	11.0	181.9	8.9	139.2	2.1
10-12月	176.4	13.8	161.5	13.0	-	-	153.2	0.2	191.8	12.1	140.5	4.6
07年4月	154.9	6.8	142.5	3.6	-	-	141.4	20.4	162.9	6.3	131.2	0.7
5月	158.5	6.7	153.6	6.9	-	-	147.7	18.0	177.4	6.2	137.0	3.8
6月	157.7	7.6	150.7	7.6	-	-	147.5	-7.0	175.6	4.0	136.7	1.6
7月	157.0	14.3	159.1	14.3	-	-	173.3	22.6	174.7	7.6	139.0	2.1
8月	158.5	11.2	160.7	10.5	-	-	151.9	13.8	183.7	10.2	139.0	1.1
9月	156.4	0.4	154.5	9.1	-	-	148.8	-2.2	187.3	8.9	139.5	3.1
10月	179.3	18.3	166.3	15.9	-	-	152.1	2.8	190.3	12.6	137.2	4.7
11月	178.2	10.8	162.3	12.1	-	-	154.1	-0.5	191.5	12.1	140.1	3.2
12月	171.6	12.4	155.9	11.0	-	-	153.4	-1.5	193.5	11.6	144.3	5.9
08年1月	-	-	159.0	12.3	-	-	147.3	6.9	192.3	12.5	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国		ベトナム		インド		オーストラリア	
	鉱工業生産指数		製造業生産指数		工業生産		工業生産		製造業生産指数		鉱工業生産指数	
	1993=100	前年比 (%)	1994=100	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	1993-94 =100	前年比 (%)	2004-05 =100	前年比 (%)	2004-05 =100	前年比 (%)
04年	117.3	3.3	111.8	1.0	16.3	17.6	200.8	8.5	98.9	0.1	98.9	0.1
05年	118.9	1.3	114.2	2.2	15.9	25.7	216.7	7.9	100.6	1.7	100.6	1.7
06年	116.9	-1.6	102.9	-9.9	16.2	13.9	239.6	10.5	101.2	0.6	101.2	0.6
07年	123.1	5.3	98.3	-4.4	17.1	11.6	263.3	9.9	-	-	-	-
06年1-3月	109.6	-7.7	96.9	-8.1	15.9	17.7	239.0	8.7	98.9	-0.8	98.9	-0.8
4-6月	114.7	-2.8	104.0	-8.4	18.0	13.7	232.5	10.5	99.7	-1.7	99.7	-1.7
7-9月	123.9	-0.4	104.5	-8.6	16.2	11.9	237.9	11.8	101.7	1.1	101.7	1.1
10-12月	119.4	4.6	106.1	-14.2	14.8	12.8	248.8	11.2	104.4	3.6	104.4	3.6
07年1-3月	117.5	7.2	89.9	-7.2	15.1	12.2	268.9	12.5	103.6	4.8	103.6	4.8
4-6月	122.7	6.9	98.6	-5.1	18.3	12.2	256.4	10.3	104.1	4.4	104.1	4.4
7-9月	128.6	3.8	101.6	-2.8	18.1	12.3	258.6	8.7	103.3	1.6	103.3	1.6
10-12月	123.7	3.6	103.2	-2.7	17.5	9.8	269.1	8.1	-	-	-	-
07年4月	120.6	9.2	96.2	-3.3	17.4	9.4	250.7	11.3	-	-	-	-
5月	122.3	6.6	98.8	-7.7	18.1	10.3	263.1	10.6	-	-	-	-
6月	125.2	5.1	100.9	-4.3	19.4	16.8	255.3	8.9	-	-	-	-
7月	127.8	4.7	103.1	0.9	18.0	14.8	255.0	8.3	-	-	-	-
8月	128.1	5.0	101.6	-6.0	17.5	14.7	260.3	10.9	-	-	-	-
9月	130.0	1.9	100.0	-3.2	18.9	7.6	260.5	7.0	-	-	-	-
10月	120.3	6.0	102.2	-2.2	17.9	7.3	262.1	12.0	-	-	-	-
11月	125.2	3.3	102.1	-4.2	17.3	11.4	261.4	5.1	-	-	-	-
12月	125.7	1.6	105.3	-1.8	17.4	10.7	283.8	7.6	-	-	-	-
08年1月	-	-	-	-	-	7.4	-	-	-	-	-	-

(注) マレーシアの鉱工業生産指数は、2004年以前は1993=100とする旧指数。フィリピンの製造業生産指数は数量ベース。中国の工業生産額は付加価値ベース。

(資料) 韓国政府統計局、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン政府統計局、中国国家統計局、ベトナム政府統計局、インド中央統計機構、オーストラリア統計局

〔 主要経済指標 〕

◇消費者物価指数

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	2005=100	前年比 (%)	2001=100	前年比 (%)	99.10-00.9=100	前年比 (%)	2004=100	前年比 (%)	2002=100	前年比 (%)	2005=100	前年比 (%)
04年	97.3	3.6	101.1	1.6	99.4	-0.4	100.0	1.7	104.6	2.8	105.9	1.4
05年	100.0	2.8	103.5	2.3	100.3	0.9	100.4	0.5	109.3	4.5	109.1	3.1
06年	102.2	2.2	104.1	0.6	102.4	2.0	101.4	1.0	114.4	4.6	103.6	3.6
07年	104.8	2.5	105.9	1.8	104.4	2.0	103.5	2.1	117.0	2.2	103.9	4.6
06年1-3月	101.4	2.1	102.9	1.3	101.3	1.6	101.1	1.4	112.2	5.7	102.4	3.8
4-6月	102.1	2.2	104.5	1.5	102.2	2.0	101.2	1.2	114.8	6.0	103.6	4.1
7-9月	102.9	2.5	104.8	-0.3	102.7	2.3	101.5	0.7	115.2	3.6	104.0	3.6
10-12月	102.6	2.1	104.2	-0.1	103.2	2.1	101.9	0.6	115.4	3.3	104.4	3.0
07年1-3月	103.5	2.0	103.9	1.0	103.0	1.7	101.6	0.5	114.9	2.5	105.1	2.6
4-6月	104.6	2.4	104.8	0.3	103.5	1.3	102.2	1.0	117.0	1.9	105.1	1.5
7-9月	105.3	2.3	106.3	1.5	104.4	1.6	104.3	2.7	117.1	1.6	105.9	1.8
10-12月	106.0	3.4	108.8	4.5	106.8	3.5	106.1	4.1	118.8	2.9	106.7	2.2
07年4月	104.5	2.5	104.4	0.7	103.3	1.3	102.1	0.6	116.4	1.8	105.0	1.5
5月	104.6	2.3	104.6	0.0	103.4	1.3	102.4	1.0	117.3	1.9	105.1	1.4
6月	104.6	2.5	105.3	0.1	103.8	1.4	102.0	1.3	117.3	1.9	105.3	1.4
7月	105.0	2.5	105.0	-0.3	104.3	1.6	104.1	2.6	117.3	1.7	105.7	1.6
8月	105.1	2.0	106.4	1.6	104.4	1.7	104.5	2.9	116.7	1.1	105.9	1.9
9月	105.7	2.3	107.4	3.1	104.5	1.7	104.2	2.7	117.4	2.1	106.0	1.8
10月	105.9	3.0	109.7	5.3	106.2	3.2	105.5	3.6	118.4	2.5	106.1	1.9
11月	105.9	3.5	109.0	4.8	106.7	3.4	106.1	4.2	118.9	3.0	106.8	2.3
12月	106.3	3.6	107.7	3.3	107.4	3.8	106.6	4.4	119.0	3.2	107.1	2.4
08年1月	106.8	3.9	-	-	106.7	3.3	108.0	6.6	119.9	4.3	107.5	2.3

	インドネシア		フィリピン		中国	ベトナム	インド		オーストラリア	
	2002=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	2001=100	前年比 (%)	1989-90=100	前年比 (%)
04年	113.2	6.1	120.6	5.9	3.9	7.7	111.3	3.9	145.2	2.3
05年	125.1	10.5	129.8	7.7	1.8	8.3	115.7	4.0	149.1	2.7
06年	141.5	13.1	137.9	6.3	1.5	7.5	122.9	6.3	154.4	3.5
07年	150.5	6.4	141.8	2.8	4.8	8.3	130.8	6.4	158.0	2.3
06年1-3月	139.3	16.9	135.9	7.3	1.2	8.3	119.0	5.0	151.9	3.0
4-6月	140.2	15.5	137.3	6.9	1.4	7.5	121.3	6.4	154.3	4.0
7-9月	141.9	14.9	139.1	6.1	1.3	7.3	124.3	6.6	155.7	3.9
10-12月	144.6	6.1	139.5	4.8	2.0	6.7	127.0	7.0	155.5	3.3
07年1-3月	148.1	6.4	139.8	2.9	2.7	6.6	127.3	7.0	155.6	2.4
4-6月	148.6	6.0	140.6	2.4	3.6	7.4	129.0	6.3	157.5	2.1
7-9月	151.1	6.5	142.6	2.5	6.1	8.6	132.7	6.7	158.6	1.9
10-12月	154.3	6.7	144.1	3.3	6.6	10.7	134.0	5.5	160.1	3.0
07年4月	148.4	6.3	140.0	2.3	3.0	7.2	128.0	6.7	-	-
5月	148.6	6.0	140.4	2.4	3.4	7.3	129.0	6.6	-	-
6月	148.9	5.8	141.3	2.3	4.4	7.8	130.0	5.7	-	-
7月	150.0	6.1	142.4	2.6	5.6	8.4	132.0	6.5	-	-
8月	151.1	6.5	142.6	2.4	6.5	8.6	133.0	7.3	-	-
9月	152.3	7.0	142.8	2.7	6.2	8.8	133.0	6.4	-	-
10月	153.5	6.9	143.1	2.7	6.5	9.3	134.0	5.5	-	-
11月	153.8	6.7	144.0	3.2	6.9	10.0	134.0	5.5	-	-
12月	155.5	6.6	145.1	3.9	6.5	12.6	134.0	5.5	-	-
08年1月	158.3	7.4	146.8	4.9	7.1	14.1	134.0	5.5	-	-

(注) マレーシアの消費者物価指数は、2005年以前は2000=100とする旧指数。ベトナムの消費者物価指数は、2002年以前は95年=100とする旧指数。

(資料) 韓国統計局、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計局、中国国家統計局、ベトナム政府統計局、インド準備銀行、オーストラリア統計局、国際通貨基金 (IMF)

◇輸出入、貿易収支（通関統計、ドルベース）

	韓国					台湾					香港				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
04年	2,538	31.0	2,245	25.5	294	1,740	20.7	1,679	31.9	61	2,594	15.8	2,715	16.7	-120
05年	2,844	12.0	2,612	16.4	232	1,894	8.8	1,816	8.2	78	2,895	11.6	3,000	10.5	-105
06年	3,255	14.4	3,094	18.4	161	2,132	12.5	2,016	11.0	116	3,168	9.4	3,347	11.6	-179
07年	3,715	14.2	3,568	15.3	147	2,351	10.3	2,183	8.3	168	3,447	8.8	3,682	10.0	-235
06年1-3月	739	10.6	725	19.7	13	479	11.8	465	9.3	14	692	12.8	740	14.3	-48
4-6月	815	16.9	767	20.4	48	532	13.7	513	9.8	20	753	5.6	808	8.2	-55
7-9月	827	16.3	802	21.1	25	560	17.9	528	14.9	32	856	8.3	890	10.5	-34
10-12月	874	13.8	799	13.0	75	560	7.2	510	9.9	50	866	11.5	908	13.6	-42
07年1-3月	847	14.6	823	13.4	24	518	8.2	479	3.0	39	750	8.3	802	8.3	-52
4-6月	930	14.1	880	14.7	50	568	6.6	550	7.3	18	837	11.1	906	12.1	-69
7-9月	905	9.4	861	7.3	45	616	10.0	576	9.1	40	923	7.8	970	8.9	-47
10-12月	1,033	18.2	1,006	25.9	27	649	15.8	578	13.3	71	938	8.3	1,005	10.6	-67
07年4月	299	17.0	296	20.9	3	188	5.2	183	11.9	6	272	11.8	298	13.9	-26
5月	310	11.1	299	13.9	12	187	3.7	181	-0.1	6	277	11.1	295	10.2	-18
6月	320	14.5	285	9.5	35	192	11.2	186	10.8	6	288	10.4	312	12.3	-25
7月	302	17.2	292	14.4	10	201	8.1	206	17.1	-5	305	8.0	316	9.1	-10
8月	310	13.6	296	9.7	14	203	10.5	180	-0.3	23	311	6.9	329	8.4	-17
9月	293	-1.1	272	-1.6	21	211	11.3	190	10.7	22	307	8.4	326	9.3	-19
10月	344	22.9	327	27.8	17	217	14.9	191	9.9	25	326	10.3	337	12.5	-11
11月	358	17.0	339	26.8	19	209	12.8	175	2.8	34	314	6.7	334	9.4	-21
12月	330	14.8	339	23.2	-9	223	19.8	212	27.7	12	298	7.8	333	9.9	-35
08年1月	324	15.4	361	31.1	-37	211	11.9	205	15.0	6	308	15.7	317	16.8	-10
2月	315	20.2	323	27.3	-8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	シンガポール					タイ					マレーシア				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
04年	1,986	24.3	1,736	27.5	251	965	20.6	940	25.3	25	1,266	21.0	1,052	26.3	215
05年	2,296	15.6	2,000	15.2	296	1,109	15.0	1,182	25.7	-72	1,410	11.3	1,146	9.0	264
06年	2,718	18.4	2,387	19.3	331	1,297	16.9	1,288	9.0	9	1,607	14.0	1,312	14.5	295
07年	2,993	10.1	2,632	10.2	361	1,525	17.5	1,400	8.7	125	1,762	9.7	1,470	12.1	292
06年1-3月	632	23.0	543	19.7	89	295	16.7	300	6.7	-5	367	13.7	298	16.0	69
4-6月	674	22.4	600	23.6	74	309	15.7	326	3.3	-17	392	14.0	330	16.1	63
7-9月	710	19.0	631	21.8	80	349	15.7	334	13.4	16	428	17.3	348	14.8	80
10-12月	701	10.5	613	12.9	89	344	19.5	328	12.7	16	420	11.1	336	11.3	83
07年1-3月	695	9.9	591	8.7	104	345	17.3	311	3.7	35	395	7.6	335	12.4	60
4-6月	723	7.2	640	6.7	82	364	18.0	350	7.3	14	423	7.9	357	8.3	66
7-9月	770	8.4	660	4.7	110	390	11.6	361	8.0	29	457	6.7	376	7.9	81
10-12月	805	14.8	740	20.8	65	425	23.4	379	15.5	46	487	16.1	402	19.7	85
07年4月	239	14.1	209	14.4	30	108	18.2	108	10.6	1	134	7.8	117	10.1	17
5月	236	4.2	210	2.4	26	127	18.0	122	6.7	5	146	9.5	123	10.1	23
6月	247	4.0	221	4.3	26	129	17.7	120	5.1	9	143	6.3	117	4.9	25
7月	259	13.9	224	7.6	34	118	6.3	116	2.4	2	147	6.5	124	9.3	23
8月	255	6.1	220	2.0	35	139	17.9	131	14.0	8	155	6.3	129	9.6	25
9月	256	5.5	215	4.5	41	133	10.4	113	7.4	20	156	7.4	123	4.9	33
10月	278	19.9	252	29.4	26	145	26.7	130	20.3	15	162	24.4	137	30.5	25
11月	267	11.9	248	21.7	19	147	24.4	128	17.4	19	162	14.9	131	13.2	31
12月	260	12.7	240	12.1	20	133	19.0	120	8.8	12	162	9.9	134	16.5	28
08年1月	297	22.2	268	35.3	28	140	33.3	146	49.1	-7	162	18.4	132	14.7	30
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

〔 主要経済指標 〕

	インドネシア					フィリピン					中国				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
04年	716	17.2	465	42.9	251	397	9.5	440	8.8	-44	5,933	35.4	5,612	36.0	321
05年	857	19.7	577	24.0	280	413	4.0	474	7.7	-62	7,620	28.4	6,600	17.6	1,020
06年	1,008	17.7	611	5.8	397	474	14.9	518	9.2	-44	9,689	27.2	7,915	19.9	1,775
07年	1,140	13.1	744	21.9	396	503	6.0	553	6.8	-50	12,180	25.7	9,558	20.8	2,622
06年1-3月	225	12.9	133	-1.9	91	112	16.7	113	7.6	-2	1,971	26.5	1,740	24.9	231
4-6月	245	17.2	156	4.8	89	119	19.7	134	10.5	-15	2,314	24.0	1,934	18.5	380
7-9月	266	21.3	168	9.0	99	125	16.6	137	10.0	-12	2,627	28.7	2,140	22.0	487
10-12月	272	18.7	154	11.0	119	119	7.5	134	8.4	-14	2,781	28.9	2,103	15.5	678
07年1-3月	256	13.9	156	17.0	100	122	9.2	120	5.5	2	2,521	27.9	2,056	18.2	465
4-6月	283	15.6	181	16.1	102	124	4.2	133	-0.4	-10	2,948	27.4	2,286	18.2	662
7-9月	292	9.4	201	19.6	91	127	1.6	148	8.2	-21	3,316	26.2	2,583	20.7	732
10-12月	310	13.8	207	34.5	103	131	9.6	152	13.9	-22	3,398	22.2	2,637	25.4	760
07年4月	89	16.6	56	18.1	33	41	5.1	43	-1.7	-2	975	26.6	806	21.2	168
5月	98	17.2	65	26.6	34	41	6.1	43	-3.4	-2	941	28.7	716	19.1	225
6月	96	13.0	60	5.1	35	41	1.5	47	3.8	-6	1,033	27.0	764	14.3	269
7月	100	13.0	64	17.2	37	42	4.3	50	14.2	-9	1,077	34.1	834	26.9	244
8月	96	7.7	69	21.3	27	41	-4.0	50	2.1	-9	1,114	22.7	864	20.0	250
9月	95	7.6	68	20.3	27	44	4.6	47	8.9	-4	1,125	22.8	886	16.0	239
10月	103	18.2	63	37.2	40	46	10.5	51	9.9	-5	1,077	22.2	807	25.5	271
11月	98	10.4	76	30.4	23	39	-2.1	51	12.7	-11	1,176	22.7	913	25.3	263
12月	109	13.1	68	37.0	41	45	21.2	50	19.7	-5	1,144	21.6	917	25.5	227
08年1月	111	33.2	76	43.9	35	-	-	-	-	-	1,097	26.6	902	27.5	195
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	ベトナム				インド				日本				オーストラリア					
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支			
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)				
04年	260	29.1	315	24.8	-55	31.5	36.7	-218	5,657	19.9	4,552	18.8	1,105	1,616	-3.3	1,949	-3.9	-333
05年	322	24.0	369	17.0	-46	27.4	44.0	-439	5,949	5.2	5,158	13.3	791	1,843	14.1	2,073	6.4	-229
06年	396	22.9	444	20.4	-48	25.7	24.2	-531	6,467	8.7	5,790	12.3	677	2,199	19.3	2,368	14.3	-169
07年	484	22.2	608	37.0	-124	19.2	23.4	-705	7,143	10.4	6,220	7.4	923	2,022	-8.1	2,271	-4.1	-250
06年1-3月	89	27.2	88	6.7	1	29.5	29.2	-103	1,510	5.3	1,387	14.8	123	497	31.4	553	22.3	-56
4-6月	99	30.3	119	22.7	-20	23.3	12.4	-119	1,582	7.9	1,428	12.3	154	568	22.8	602	19.4	-35
7-9月	106	18.5	121	29.4	-15	30.2	24.1	-142	1,660	10.7	1,484	11.7	176	569	19.0	598	11.2	-28
10-12月	101	17.3	116	21.2	-15	20.1	32.2	-168	1,715	10.8	1,491	10.4	224	565	7.7	615	6.3	-50
07年1-3月	106	18.6	123	39.0	-17	15.1	12.5	-107	1,667	10.4	1,448	4.3	219	510	2.6	566	2.4	-56
4-6月	120	20.6	149	25.5	-29	20.8	38.4	-215	1,696	7.2	1,487	4.1	209	515	-9.2	558	-7.4	-43
7-9月	123	15.8	155	28.4	-32	15.3	18.9	-180	1,815	9.4	1,556	4.9	259	508	-10.6	571	-4.4	-63
10-12月	135	33.5	181	56.2	-46	25.9	23.9	-203	1,965	14.6	1,729	16.0	235	488	-13.7	575	-6.5	-87
07年4月	36	22.7	45	25.4	-8	27.5	41.8	-68	558	6.6	481	2.0	77	169	-9.1	180	-4.3	-10
5月	41	20.2	54	26.0	-13	21.6	35.0	-71	544	6.4	512	6.9	32	180	-0.4	192	-7.6	-12
6月	42	19.2	50	25.0	-8	14.4	38.9	-76	594	8.5	495	3.5	100	166	-17.3	186	-9.9	-20
7月	43	19.4	52	31.5	-10	16.0	25.2	-60	581	6.3	527	11.4	54	166	-13.6	178	-7.1	-12
8月	43	17.4	53	28.5	-10	16.5	33.6	-73	602	13.6	539	5.1	63	179	-5.7	206	1.6	-27
9月	37	10.4	50	25.1	-12	13.4	0.5	-48	632	8.3	490	-1.5	142	164	-12.6	187	-7.8	-23
10月	43	28.0	56	39.0	-14	35.6	24.3	-75	649	16.7	562	11.4	87	154	-21.4	197	-10.8	-43
11月	45	38.3	62	74.2	-16	26.8	29.3	-74	654	15.7	583	19.5	71	157	-13.5	196	-4.6	-40
12月	47	34.3	63	57.5	-16	16.0	18.1	-54	663	11.5	585	17.1	78	177	-6.0	182	-3.6	-5
08年1月	49	30.6	72	66.2	-23	20.5	63.6	-94	595	20.6	603	22.1	-8	151	-7.0	194	3.3	-43
2月	38	29.9	58	67.2	-20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール国際企業庁、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計局、中国国家統計局、ベトナム政府統計局、インド商工省、財務省、オーストラリア統計局

◇国際収支（億ドル）

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	経常 収支	資本 収支										
04年	282	76	185	71	157	-237	173	-83	28	36	151	51
05年	150	48	160	22	202	-234	213	-123	-76	111	199	-97
06年	54	180	247	-197	229	-270	280	-134	22	57	246	-114
07年	60	62	317	-390	-	-	355	-170	149	-9	-	-
06年1-3月	-20	68	55	-36	56	-33	68	-16	7	23	54	-13
4-6月	2	33	45	-58	24	-43	67	-40	-23	24	48	-1
7-9月	10	38	62	-41	77	-101	69	-57	12	17	71	-47
10-12月	61	41	84	-62	72	-93	76	-21	26	-7	73	-53
07年1-3月	-17	53	87	-103	82	-69	91	-81	47	-27	53	7
4-6月	0	64	53	-76	35	-52	90	-23	11	7	62	20
7-9月	44	-33	62	-139	82	-103	109	-67	29	7	76	-82
10-12月	32	-22	116	-71	-	-	65	1	62	3	-	-
07年4月	-21	42	-	-	-	-	-	-	-1	-11	-	-
5月	8	36	-	-	-	-	-	-	-0	9	-	-
6月	13	-14	-	-	-	-	-	-	12	9	-	-
7月	16	5	-	-	-	-	-	-	4	-7	-	-
8月	6	-3	-	-	-	-	-	-	7	-11	-	-
9月	23	-36	-	-	-	-	-	-	18	25	-	-
10月	25	-19	-	-	-	-	-	-	19	-16	-	-
11月	15	-15	-	-	-	-	-	-	26	-4	-	-
12月	-8	12	-	-	-	-	-	-	17	23	-	-
08年1月	-26	3	-	-	-	-	-	-	14	-	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国		ベトナム	インド	日本		オーストラリア	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	経常 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
04年	16	19	-15	14	687	1,107	-16	8	1,721	177	-389	393
05年	3	3	-15	-11	1,608	630	-5	-103	1,657	-1,273	-409	415
06年	99	26	-11	-3	2,499	100	-2	-95	1,704	-1,074	-415	419
07年	84	37	-16	-15	-	-	-	-	2,128	-1,864	-568	570
06年1-3月	28	23	11	11	-	-	-	45	471	-389	-97	99
4-6月	17	0	15	-17	-	-	-	-41	348	-199	-91	94
7-9月	35	-12	12	-5	-	-	-	-63	455	-287	-111	107
10-12月	19	15	21	-4	-	-	-	-37	430	-200	-115	118
07年1-3月	30	22	18	8	-	-	-	43	574	-615	-120	121
4-6月	25	22	18	-6	-	-	-	-52	465	-369	-117	121
7-9月	29	-7	6	29	-	-	-	-55	585	-512	-153	155
10-12月	-	-	-	-	-	-	-	-	504	-369	-178	173
07年4月	-	-	6	2	-	-	-	-	165	-73	-	-
5月	-	-	7	1	-	-	-	-	176	-215	-	-
6月	-	-	5	-9	-	-	-	-	124	-81	-	-
7月	-	-	3	11	-	-	-	-	152	-124	-	-
8月	-	-	-2	17	-	-	-	-	178	-176	-	-
9月	-	-	5	2	-	-	-	-	254	-212	-	-
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	193	-108	-	-
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	160	-154	-	-
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	151	-107	-	-
08年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（資料）韓国中央銀行、台湾中央銀行、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家統計局、国際通貨基金（IMF）、世界銀行、国際決済銀行（BIS）、日本銀行、オーストラリア統計局

〔 主要経済指標 〕

◇外貨準備高 (億ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	日本	オーストラリア
04年	1,990	2,417	1,235	1,130	485	628	363	127	6,099	8,338	358
05年	2,103	2,533	1,242	1,157	503	667	347	156	8,189	8,343	419
06年	2,389	2,661	1,332	1,376	649	788	426	197	10,663	8,793	534
07年	2,621	2,703	1,526	1,641	848	954	569	298	15,282	9,524	248
06年1-3月	2,173	2,571	1,258	1,208	534	701	401	177	8,751	8,374	428
4-6月	2,243	2,604	1,266	1,283	561	753	401	179	9,411	8,495	459
7-9月	2,282	2,616	1,302	1,282	596	760	424	185	9,879	8,662	447
10-12月	2,389	2,661	1,332	1,376	649	788	426	197	10,663	8,793	534
07年1-3月	2,438	2,675	1,353	1,387	687	851	472	213	12,020	8,923	558
4-6月	2,506	2,661	1,363	1,453	709	941	509	231	13,326	8,972	660
7-9月	2,572	2,629	1,408	1,559	783	926	529	274	14,336	9,270	446
10-12月	2,621	2,703	1,526	1,641	848	954	569	298	15,282	9,524	248
07年4月	2,472	2,665	1,368	1,440	689	872	493	217	12,466	8,986	655
5月	2,507	2,657	1,362	1,441	690	939	501	222	12,927	8,946	681
6月	2,506	2,661	1,363	1,453	709	941	509	231	13,326	8,972	660
7月	2,548	2,663	1,370	1,482	718	936	519	246	13,852	9,070	672
8月	2,552	2,614	1,383	1,497	722	919	514	270	14,086	9,153	561
9月	2,572	2,629	1,408	1,559	783	926	529	274	14,336	9,270	446
10月	2,601	2,659	1,422	1,605	799	940	542	287	14,549	9,347	311
11月	2,619	2,701	1,503	1,594	821	954	549	290	14,969	9,505	270
12月	2,621	2,703	1,526	1,641	848	954	569	298	15,282	9,524	248
08年1月	2,618	2,728	1,598	1,695	899	1,033	560	305	-	9,730	295

◇マネーサプライ (M2 期末残高前年比増減率、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	日本	オーストラリア
04年	6.3	7.4	9.3	6.2	5.7	25.2	8.1	10.0	14.9	1.8	5.0
05年	7.0	6.6	5.1	6.2	6.3	15.6	16.4	9.8	16.3	2.0	8.4
06年	12.5	5.3	15.4	19.4	6.2	17.1	14.9	22.1	17.0	0.9	13.1
07年	10.8	0.9	20.8	13.4	1.2	9.5	18.9	9.4	16.7	2.2	11.9
06年1-3月	7.2	6.1	8.6	8.1	8.7	15.7	17.1	7.5	18.8	1.5	10.3
4-6月	8.2	5.7	11.3	11.1	9.4	11.4	16.8	12.5	18.4	0.9	10.1
7-9月	10.8	5.9	14.4	12.8	7.9	12.6	12.3	14.4	16.8	1.1	10.6
10-12月	12.5	5.3	15.4	19.4	6.2	17.1	14.9	22.1	17.0	0.9	13.1
07年1-3月	11.9	5.8	16.6	23.0	4.9	17.3	15.1	24.2	17.3	1.5	12.1
4-6月	11.3	4.6	20.6	23.6	3.5	13.0	15.8	19.4	17.1	2.5	16.3
7-9月	10.3	3.3	22.4	20.0	2.7	12.2	17.1	11.3	18.5	1.9	15.1
10-12月	10.8	0.9	20.8	13.4	1.2	9.5	18.9	9.4	16.7	2.2	11.9
2007年4月	10.6	5.1	13.1	23.2	5.0	16.4	15.5	26.0	17.1	1.3	14.1
5月	10.5	4.6	9.6	22.4	4.7	17.4	12.6	20.3	16.7	1.8	12.3
6月	11.3	4.6	20.6	23.6	3.5	13.0	15.8	19.4	17.1	2.5	16.3
7月	11.7	4.6	17.3	22.7	4.0	13.3	18.0	19.0	18.5	2.0	14.3
8月	11.3	4.1	17.0	20.2	3.0	11.7	17.1	14.9	18.1	1.8	16.0
9月	10.3	3.3	22.4	20.0	2.7	12.2	17.1	11.3	18.5	1.9	15.1
10月	11.9	3.4	31.7	18.0	3.3	11.4	15.4	11.4	18.5	2.2	13.7
11月	11.7	2.2	22.0	16.5	1.7	9.5	16.3	9.2	18.4	2.1	13.2
12月	10.8	0.9	20.8	13.4	1.2	9.5	18.9	9.4	16.7	2.2	11.9
08年1月	13.3	2.1	17.0	12.6	1.2	11.1	-	-	18.9	-	11.1

(注) 外貨準備は外貨、国際通貨基金 (IMF) の特別引出権・リザーブトランシュの合計で、金は除く。オーストラリアのマネーサプライはM1。

(資料) 韓国中央銀行、台湾中央銀行、香港金融管理局、シンガポール通貨管理庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家統計局、国際通貨基金 (IMF)、日本銀行、米国商務省、オーストラリア準備銀行

◇金利 (%)

	韓国			台湾			香港			シンガポール		タイ	
	コール翌日物 誘導水準 末値	社債3年物 平均値	CD 3か月 平均値	公定歩合 末値	CP 31-90日 平均値	国債10年 末値	ペ-スレート 末値	インターバンク 3か月 平均値	プライムレート 平均値	インターバンク 3か月 平均値	プライムレート 平均値	レ-1日 平均値	プライムレート 末値
04年	3.250	4.733	3.788	1.750	0.992	2.430	3.750	0.389	5.017	1.027	5.300	1.206	5.625
05年	3.750	4.682	3.649	2.250	1.272	1.840	5.750	2.996	6.112	2.223	5.300	2.629	6.625
06年	4.500	5.171	4.476	2.750	1.537	1.990	6.750	4.200	7.901	3.444	5.330	4.641	7.750
07年	5.000	5.703	5.161	3.375	1.904	2.530	5.750	4.253	7.592	4.444	5.330	3.770	6.990
06年1-3月	4.000	5.377	4.223	2.375	1.437	1.820	6.250	4.088	7.755	3.383	5.300	4.145	7.380
4-6月	4.250	5.153	4.387	2.500	1.503	2.170	6.750	4.527	8.000	3.404	5.300	4.667	7.625
7-9月	4.500	5.100	4.650	2.625	1.563	1.960	6.750	4.211	8.000	3.431	5.330	4.860	7.750
10-12月	4.500	5.053	4.643	2.750	1.643	1.990	6.750	3.974	7.850	3.764	5.330	4.893	7.750
07年1-3月	4.500	5.267	4.937	2.875	1.673	1.960	6.750	4.081	7.750	3.806	5.330	4.694	7.625
4-6月	4.500	5.490	5.007	3.125	1.930	2.430	6.750	4.314	7.750	3.831	5.330	3.838	7.125
7-9月	5.000	5.767	5.200	3.250	1.983	2.450	6.250	4.551	7.719	4.164	5.330	3.298	6.990
10-12月	5.000	6.290	5.500	3.375	2.030	2.530	5.750	4.068	7.149	4.137	5.330	3.250	6.990
07年4月	4.500	5.340	4.950	2.875	1.720	2.020	6.750	4.166	7.750	2.743	5.330	4.167	7.250
5月	4.500	5.490	5.040	2.875	1.820	2.110	6.750	4.367	7.750	2.497	5.330	3.850	7.125
6月	4.500	5.640	5.030	3.125	2.250	2.430	6.750	4.409	7.750	2.509	5.330	3.497	7.125
7月	4.750	5.750	5.050	3.125	1.970	2.580	6.750	4.339	7.750	2.516	5.330	3.393	6.990
8月	5.000	5.700	5.210	3.125	1.990	2.460	6.750	4.531	7.750	2.706	5.330	3.250	6.990
9月	5.000	5.850	5.340	3.250	1.990	2.450	6.250	4.783	7.658	2.705	5.330	3.250	6.990
10月	5.000	5.980	5.340	3.250	2.020	2.690	6.250	5.001	7.500	2.489	6.330	3.250	6.990
11月	5.000	6.160	5.430	3.250	2.040	2.630	6.000	3.557	7.100	2.532	5.330	3.250	6.990
12月	5.000	6.730	5.730	3.375	2.030	2.530	5.750	3.645	6.847	2.551	5.330	3.250	6.990
08年1月	5.000	6.640	5.810	3.375	2.050	2.500	4.500	2.880	6.556	1.810	7.330	3.250	6.990
2月	5.000	6.270	5.280	3.375	-	-	4.500	2.227	5.750	1.576	5.330	-	-

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		オーストラリア			
	インターバンク 翌日物 平均値	基準 貸出金利 平均値	中銀証券 90日物 末値	インターバンク 3か月 平均値	レ-翌日物 末値	TB91日物 末値	インターバンク 全期間 末値	公定歩合 20日以内 末値	貸出金利 1年 末値	オフィシャル キャットレ- 末値	引受手形 3か月 平均値	国債10年 末値
04年	2.700	5.987	7.293	7.659	9.000	7.790	7.700	3.330	5.580	5.250	5.480	5.330
05年	2.723	5.998	12.833	9.935	9.750	5.200	7.850	3.330	5.580	5.500	5.640	5.200
06年	3.378	6.613	9.500	12.468	9.750	4.837	6.470	3.330	6.120	6.250	5.990	5.890
07年	3.499	6.720	7.833	8.509	7.250	3.689	6.430	3.330	7.470	6.750	6.670	6.330
06年1-3月	3.097	6.340	12.730	13.917	9.750	5.000	7.180	3.330	5.580	5.500	5.620	5.410
4-6月	3.413	6.673	12.158	13.260	9.750	6.500	8.000	3.330	5.850	5.750	5.840	5.790
7-9月	3.500	6.720	11.359	12.302	9.750	5.444	7.470	3.330	6.120	6.000	6.150	5.510
10-12月	3.500	6.720	9.500	10.392	9.750	4.837	6.470	3.330	6.120	6.250	6.350	5.890
07年1-3月	3.500	6.720	8.100	9.135	9.750	2.972	5.440	3.330	6.390	6.250	6.410	5.880
4-6月	3.500	6.720	7.833	8.647	9.750	3.031	6.360	3.330	6.570	6.250	6.420	6.260
7-9月	3.497	6.720	7.833	8.176	9.750	3.764	7.060	3.330	7.290	6.500	6.720	6.160
10-12月	3.500	6.720	7.833	8.080	9.750	3.689	6.430	3.330	7.470	6.750	7.120	6.330
07年4月	3.500	6.720	8.100	8.824	9.750	2.921	5.570	3.330	6.390	6.250	6.480	5.880
5月	3.500	6.720	7.833	8.652	9.750	3.031	5.920	3.330	6.570	6.250	6.370	6.020
6月	3.500	6.720	7.833	8.464	9.750	-	6.360	3.330	6.570	6.250	6.420	6.260
7月	3.500	6.720	7.833	8.265	8.000	3.551	6.560	3.330	6.840	6.250	6.470	6.030
8月	3.490	6.720	7.833	8.122	8.000	3.719	7.170	3.330	7.020	6.500	6.750	5.920
9月	3.500	6.720	7.833	8.142	8.000	3.764	7.060	3.330	7.290	6.500	6.940	6.160
10月	3.500	6.720	7.833	8.139	7.750	3.758	6.710	3.330	7.290	6.500	6.910	6.180
11月	3.500	6.720	7.833	8.063	7.500	3.689	6.490	3.330	7.290	6.750	7.150	6.000
12月	3.500	6.720	7.833	8.037	7.250	-	6.430	3.330	7.470	6.750	7.290	6.330
08年1月	3.500	6.720	7.833	8.047	7.250	5.426	6.313	3.330	7.470	6.750	7.180	6.090
2月	-	-	8.010	8.066	7.000	-	-	3.330	7.470	7.000	-	6.210

(注) 香港のプライムレ-トは香港上海銀行発表値。中国の基準貸出金利は運転資金向け期間1年。

(資料) 韓国中央銀行、台湾行政院主計処、香港金融管理局、シンガポール通貨管理庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家統計局、日本銀行、オーストラリア準備銀行

〔 主要経済指標 〕

◇対ドル為替レート（期中平均値）

	韓国 ウォン	台湾 NTドル	香港 HKドル	シンガポール Sドル	タイ バーツ	マレーシア リンギ	インドネシア ルピア	フィリピン ペソ	中国 人民元	ベトナム ドン	インド ルピー	日本 円	オーストラリア 豪ドル
04年	1,146.09	33.42	7.79	1.69	40.26	3.80	8,936	56.06	8.28	15,740	45.27	108.15	1.36
05年	1,025.00	32.17	7.78	1.66	40.25	3.79	9,700	55.05	8.19	15,854	44.06	110.15	1.31
06年	955.42	32.53	7.77	1.59	37.91	3.67	9,164	51.28	7.97	15,991	45.21	116.37	1.33
07年	929.65	32.85	7.80	1.51	32.26	3.44	9,143	46.11	7.61	16,084	41.21	117.75	1.19
06年1-3月	977.07	32.30	7.76	1.63	39.31	3.73	9,292	51.81	8.05	15,917	44.31	116.94	1.35
4-6月	950.30	32.19	7.76	1.59	38.11	3.65	9,106	52.23	8.01	15,961	45.35	114.50	1.34
7-9月	955.53	32.77	7.78	1.58	37.68	3.67	9,129	51.30	7.97	16,014	46.29	116.28	1.32
10-12月	938.80	32.84	7.78	1.56	36.53	3.62	9,131	49.78	7.86	16,071	44.91	117.77	1.30
06年1-3月	939.48	32.92	7.81	1.53	33.96	3.50	9,101	48.52	7.76	16,020	44.04	119.36	1.27
4-6月	929.49	33.13	7.82	1.53	32.55	3.43	8,981	47.01	7.68	16,070	41.07	120.80	1.20
7-9月	928.03	32.93	7.81	1.52	31.41	3.47	9,251	45.94	7.56	16,182	40.37	117.74	1.18
10-12月	921.59	32.44	7.78	1.45	31.12	3.36	9,238	42.97	7.43	16,062	39.37	113.09	1.13
07年4月	931.38	33.15	7.82	1.52	32.42	3.44	9,097	47.76	7.72	16,036	41.99	118.95	1.21
5月	928.58	33.27	7.82	1.52	32.84	3.40	8,844	46.95	7.68	16,059	40.60	120.82	1.21
6月	928.51	32.97	7.81	1.54	32.38	3.45	9,001	46.33	7.63	16,115	40.62	122.65	1.19
7月	918.73	32.80	7.82	1.52	30.58	3.44	9,068	45.54	7.58	16,135	40.28	121.40	1.15
8月	935.61	32.96	7.82	1.52	31.54	3.49	9,377	46.19	7.57	16,212	40.67	116.76	1.21
9月	929.75	33.01	7.78	1.51	32.12	3.47	9,309	46.08	7.52	16,199	40.16	115.05	1.18
10月	914.79	32.56	7.76	1.47	31.58	3.38	9,097	44.28	7.50	16,084	39.38	115.89	1.11
11月	918.18	32.33	7.78	1.45	31.42	3.36	9,263	43.10	7.42	16,063	39.32	110.90	1.12
12月	931.80	32.42	7.80	1.45	30.35	3.34	9,354	41.52	7.37	16,039	39.40	112.48	1.15
08年1月	942.54	32.37	7.80	1.43	30.43	3.27	9,400	40.78	7.24	15,987	39.28	107.92	1.13
2月	944.23	31.64	7.80	1.41	31.09	3.23	9,180	40.50	7.17	15,955	39.69	107.08	1.09

◇株価指数（末値）

	韓国 取引所総合	台湾 取引所加権	香港 ハンセン	シンガポール ストレイツ・タイムズ	タイ 取引所	マレーシア 取引所総合	インドネシア 取引所	フィリピン 取引所総合	中国 上海総合	オーストラリア 全普通株
04年	895.92	6,139.69	14,230.14	2,066.14	668.10	907.43	1,000.23	1,822.83	1,266.50	4,053.10
05年	1,379.37	6,548.34	14,876.43	2,347.34	713.73	899.79	1,162.64	2,096.04	1,161.06	4,708.80
06年	1,434.46	7,823.72	19,964.72	2,985.83	679.84	1,096.24	1,805.52	2,982.54	2,675.47	5,644.30
07年	1,897.13	8,506.28	27,812.65	3,482.30	858.10	1,445.03	2,745.83	3,621.60	5,261.56	6,421.00
06年1-3月	1,359.60	6,613.97	15,805.04	2,533.40	733.25	926.63	1,322.97	2,195.95	1,298.30	5,087.20
4-6月	1,295.15	6,704.41	16,267.62	2,435.39	678.13	914.69	1,310.26	2,178.79	1,672.21	5,034.00
7-9月	1,371.41	6,883.05	17,543.05	2,568.86	686.10	967.55	1,534.62	2,556.71	1,752.42	5,113.00
10-12月	1,434.46	7,823.72	19,964.72	2,985.83	679.84	1,096.24	1,805.52	2,982.54	2,675.47	5,644.30
07年1-3月	1,452.55	7,884.41	19,800.93	3,231.24	673.71	1,246.87	1,830.92	3,203.55	3,183.98	5,978.80
4-6月	1,743.60	8,883.21	21,772.73	3,548.20	776.79	1,354.38	2,139.28	3,660.86	3,820.70	6,310.60
7-9月	1,946.48	9,476.52	27,142.47	3,706.23	845.50	1,336.30	2,359.21	3,572.90	5,552.30	6,580.90
10-12月	1,897.13	8,506.28	27,812.65	3,482.30	858.10	1,445.03	2,745.83	3,621.60	5,261.56	6,421.00
07年4月	1,542.24	7,875.42	20,318.98	3,361.29	699.16	1,322.25	1,999.17	3,270.73	3,841.27	6,158.30
5月	1,700.91	8,144.95	20,634.47	3,511.13	737.40	1,346.89	2,084.32	3,474.67	4,109.65	6,341.80
6月	1,743.60	8,883.21	21,772.73	3,548.20	776.79	1,354.38	2,139.28	3,660.86	3,820.70	6,310.60
7月	1,933.27	9,287.25	23,184.94	3,547.66	859.76	1,373.71	2,348.67	3,501.20	4,471.03	6,187.50
8月	1,873.24	8,982.16	23,984.14	3,392.91	813.21	1,273.93	2,194.34	3,365.29	5,218.83	6,248.30
9月	1,946.48	9,476.52	27,142.47	3,706.23	845.50	1,336.30	2,359.21	3,572.90	5,552.30	6,580.90
10月	2,064.85	9,711.37	31,352.58	3,805.70	907.28	1,413.65	2,643.49	3,758.97	5,954.77	6,779.10
11月	1,906.00	8,586.40	28,643.61	3,521.27	846.44	1,396.98	2,688.33	3,578.55	4,871.78	6,593.60
12月	1,897.13	8,506.28	27,812.65	3,482.30	858.10	1,445.03	2,745.83	3,621.60	5,261.56	6,421.00
08年1月	1,624.68	7,521.13	23,455.74	2,981.75	784.23	1,393.25	2,627.25	3,266.00	4,383.39	5,697.00
2月	1,711.62	8,412.76	24,331.67	3,026.45	845.76	1,357.40	2,721.94	3,129.99	4,348.54	5,674.70

(資料) Datastream、CEIC Data



本誌に関するお問い合わせは  
みずほ総合研究所株式会社 アジア調査部 電話 (03) 3591-1385 まで。

※当レポートは情報提供のみを目的として作成されたもので、商品の勧誘を目的としたものではありません。